

大分市の財政

(平成27年度版)



26年度大分きれい100選事業「おおいた景観発見賞」
『国定公園 日豊海岸』

大分市財務部財政課

はじめに

我が国の経済動向については、内閣府が発表した平成27年10月の月例経済報告によると、基調判断は「景気は、このところ一部に弱さもみられるが、緩やかな回復基調が続いている。」と昨年10月以来、1年ぶりに下方修正され、先行きについては「雇用・所得環境の改善傾向が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復に向かうことが期待される。ただし、中国を始めとするアジア新興国等の景気が下振れし、我が国の景気が下押しされるリスクに留意する必要がある。」とされています。

こうした経済情勢のなか、国と地方の長期債務残高は、平成27年度末には、約1,035兆円にも上る見込みとなっており、少子・高齢化の進展による人口減少社会も相まって、その償還が将来世代の大きな負担となることが懸念されるなど、国、地方の財政は深刻な状況にあります。

このように国・地方を通じた厳しい財政状況にあって、本市の財政状況は平成26年度決算でみると、市債残高は、新規発行の抑制により、前年度に比べ35億円の減額となり、プライマリーバランスについても97億円の黒字を確保したものの、経常収支比率が93.9%と健全エリアといわれる80%未満を大きく上回るなど依然として財政構造が硬直化した状況にあります。

今後においても、本市歳入の根幹をなす市税の大幅な増収が期待できない一方で、歳出では、扶助費などの社会保障関係費が年々増加し、義務的経費を含む経常的経費が依然として高い水準で推移することや高度経済成長期に建設され、老朽化が進んでいる多くの公共施設の維持管理、更新経費が増加することから、厳しい財政状況が見込まれます。

こうした中、今後とも市民サービスを維持、向上させていくためには、行政改革の手を緩めることなく、行政評価に基づく事務事業全般にわたる見直しを一層進め、財源の捻出を図りながら新たな行政ニーズに応えていくなど、最少の経費で最大の効果をあげる簡素で効率的な行財政運営に、職員一丸となって取り組んでいく必要があります。

ここに、本市の財政状況や現在取り組んでいる主な事業をまとめた「大分市の財政（平成27年度版）」を作成しました。この冊子を通して本市の財政状況についてご理解を頂き、市政へのより一層のご協力を賜りますようお願いいたします。

平成27年11月

大分市 財務部 財政課

目次

I 一般会計の状況（平成26年度決算） 1

1. 歳入
 - (1) 歳入の推移
 - (2) 市税
 - (3) 地方交付税
 - (4) 国庫支出金
 - (5) 市債

2. 歳出
 - (1) 行政目的別歳出の推移
 - (2) 性質別歳出の推移
 - (3) 義務的経費の状況
 - (4) 投資的経費の状況

II 財政指標（普通会計） 8

1. 財政力指数
 - (1) 財政力指数の推移
 - (2) 財政力指数の状況

2. 経常収支比率
 - (1) 経常収支比率の推移
 - (2) 経常収支比率の状況

3. 公債費比率及び実質公債費比率
 - (1) 公債費比率及び実質公債費比率の推移
 - (2) 公債費比率の状況
 - (3) 実質公債費比率の状況

4. 基金
 - (1) 基金残高の推移
 - (2) 主要3基金残高の推移

5. 健全化判断比率

III 財務書類4表（普通会計） 15

1. 財務書類4表とは？
2. 作成の基準及び方法
3. 平成26年度大分市貸借対照表
4. 平成26年度大分市行政コスト計算書
5. 平成26年度大分市純資産変動計算書
6. 平成26年度大分市資金収支計算書

IV 大分市の予算 32

1. 平成27年度予算(肉付け補正後)の概要
2. 平成27年度重点事業の概要
3. 平成27年度6月補正(肉付け)予算のポイント

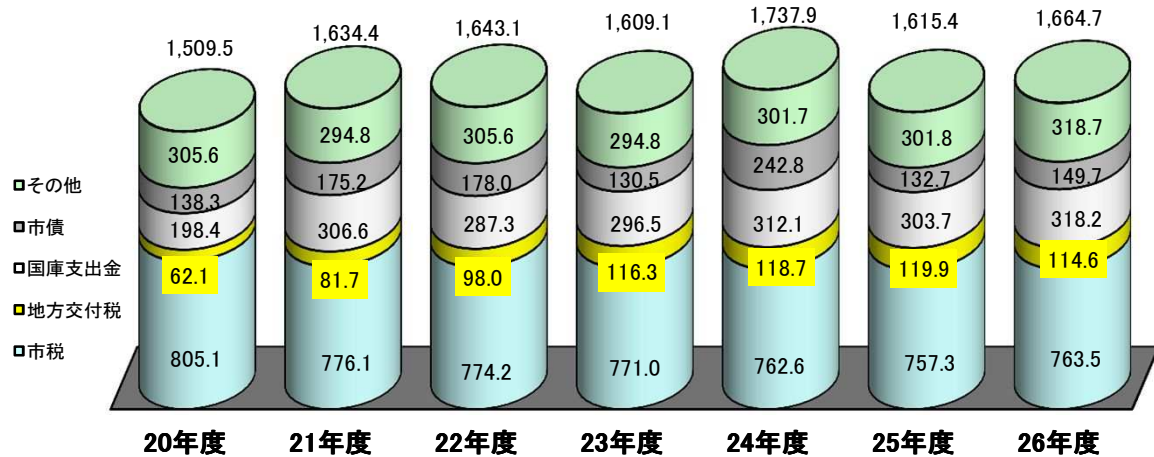
1 一般会計の状況（平成26年度決算）

行政運営の基本的な経費や政策的経費が計上されている一般会計の状況を把握することで、大分市の財政状況を見ることができます。

1. 歳入

（単位：億円）

（1）歳入の推移

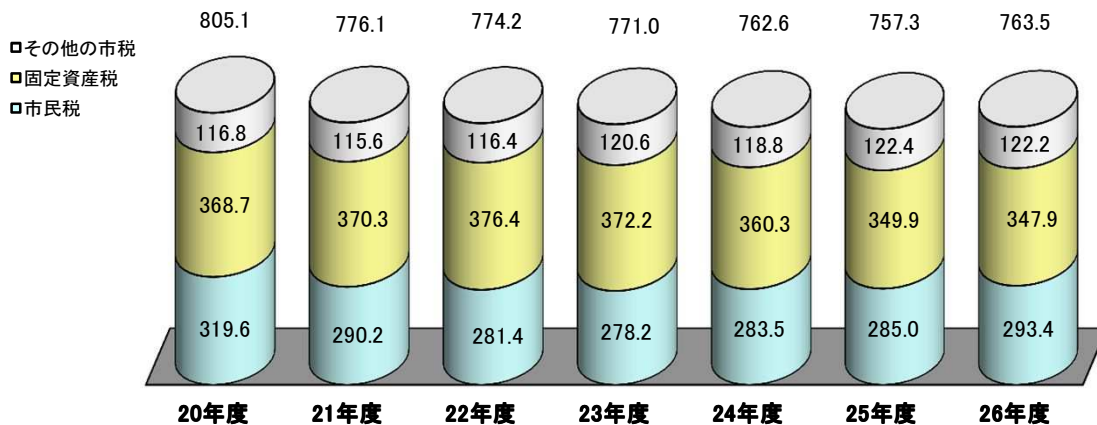


平成26年度の歳入は、前年度に比べて約49億円増加しています。主な内訳は、市債が約17億円、国庫支出金が約14億円、市税が約6億円増加しています。また、その他のうち消費税率引上げの影響で地方消費税交付金が約10億円増加しています。

（2）市税

市税の推移

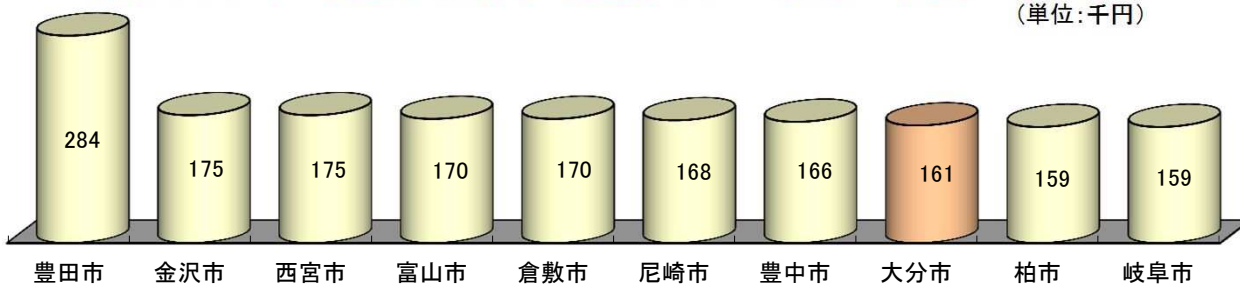
（単位：億円）



市税は前年度に比べ約6億円増加しています。主な内訳は、事業者の申告額の増等により市市民税が約8億円増加した一方で、土地及び償却資産が減収になったことにより固定資産税が約2億円減少しています。

市民一人当たりの市税収入(大分市と同程度の人口40万人台の中核市 上位10市)

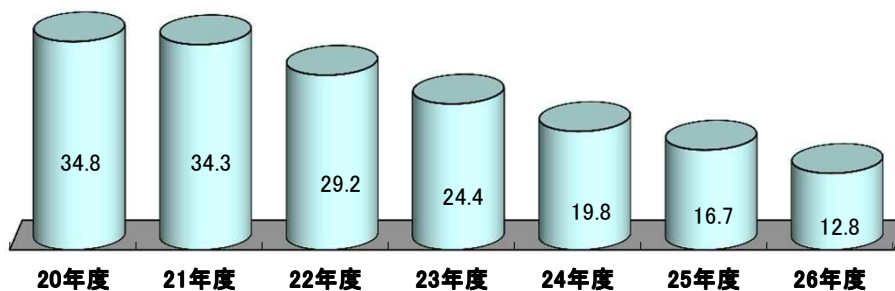
(単位:千円)



市民一人当たりの市税収入は16万1千円で、昨年度から2千円増加しました。また、中核市43市の平均は15万3千円で、大分市は中核市全体で金額の高い方から13番目、人口40万人台の中核市で17市中8番目の位置にあります。

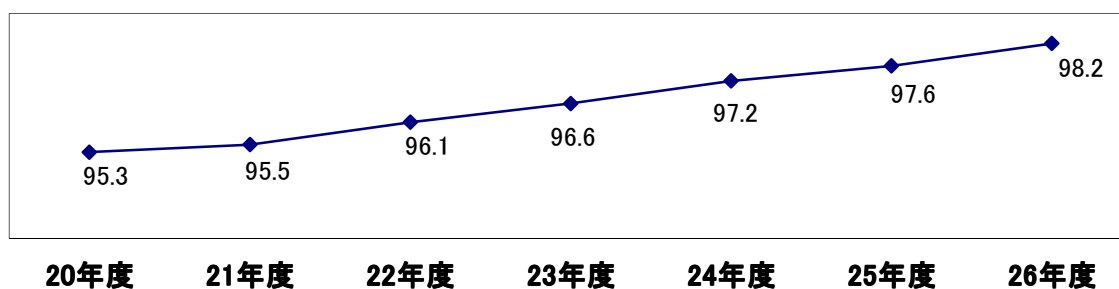
市税の未収入額の推移

(単位:億円)



市税収納率の推移

(単位:%)



市税の未収入額は、平成20年度には約35億円であったものが、平成26年度では約13億円となり、約22億円の減少となっています。

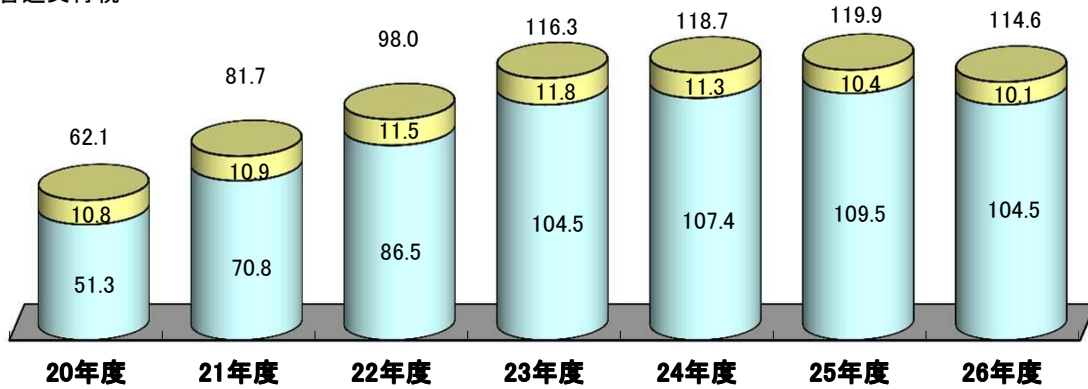
また、市税収納率については、前年度より0.6ポイント上昇しています。

市税は市の収入の45.9%を占めており、事務事業を執行していく上で必要となる財源の根幹となっています。また、市税は市民の方から平等に負担してもらうべきもので、税負担の公平性という観点からも未収入額の解消にさらに努める必要があります。

(3) 地方交付税

(単位:億円)

- 特別交付税
- 普通交付税



地方公共団体は、税収の多い少ない等、その財政力にかかわらず、一定の水準で行政サービスを提供する必要があります。地方交付税は、地方税だけでは標準的な行政サービスを提供するのに必要な財源を確保することができない団体に対して、不足の度合いに応じて国から交付される財源です。

平成26年度は前年度に比べて約5億円の減少となっています。

普通交付税と特別交付税

「普通交付税」は、地方公共団体が標準的な行政サービスを提供するのに必要な財源を保障するため、客観的、合理的な一定のルールによって算定した需要額（基準財政需要額）から、税収額（基準財政収入額）を差し引いて得られる財源不足額に対して交付されるもので、交付税総額の91%にあたります。また、「特別交付税」は、災害等、各地方公共団体の特殊事情によって生じた財政需要に対して配分されます。

臨時財政対策債

地方交付税は、所得税や酒税など国税等の一定割合を財源としていますが、国税の大幅な減少などにより生じた地方交付税の財源不足は、国の交付税特別会計で借入を行い、地方交付税額を確保してきました。臨時財政対策債は、平成13年度から交付税特別会計における借入金を廃止していく代わりに、財源不足額の一定割合を地方の負担として発行できるとされた地方債です。償還に要する費用は後年度以降の地方交付税で措置されます。

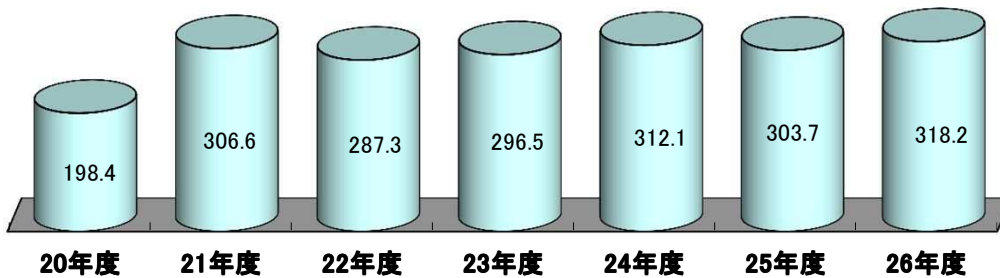
(単位:億円)

臨時財政対策債発行額の推移

20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
32	49	81	58	55	53	55

(4) 国庫支出金

(単位:億円)



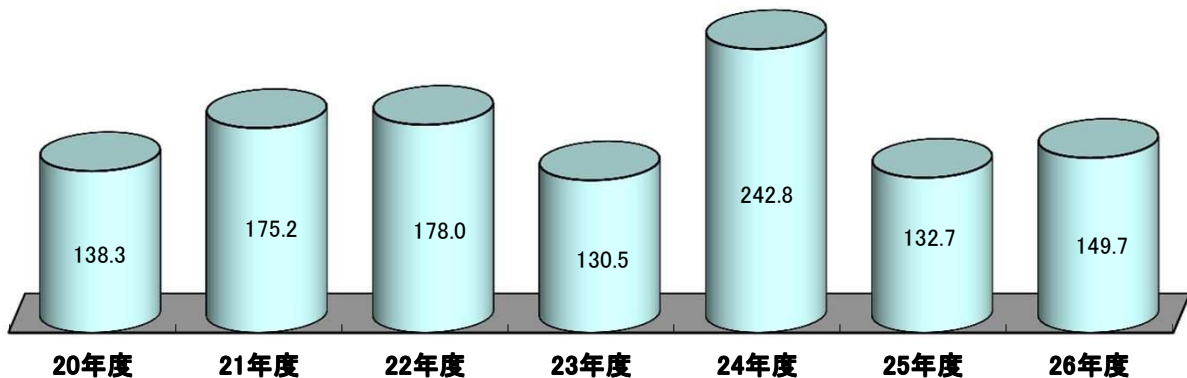
国庫支出金とは、国が市の行う特定の事務または事業に対し、その助成または財政上の援助を与えるため交付する現金給付で、国庫負担金、国庫補助金、国庫委託金の3つがあります。

- ◆国庫負担金…事務事業の性質に応じて国がその一部または全部を負担するもの
(生活保護費負担金、保育所運営費負担金など)
- ◆国庫補助金…国が政策上の見地から特定の事務事業に対し奨励的・財政援助的に交付するもの
(社会資本整備総合交付金、文化財保存整備費国庫補助金など)
- ◆国庫委託金…国の事務の一部を市に委託する場合に交付されるもの
(国民年金事務費委託金、厚生統計調査委託金など)

(5) 市債

市債借入額の状況

(単位:億円)

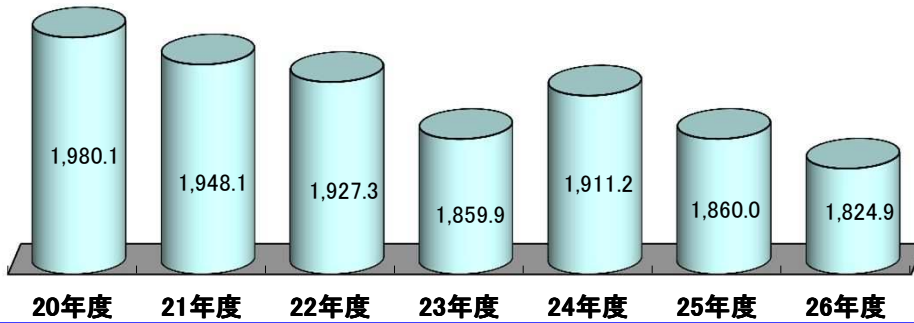


市債とは、市が行う特定の事務事業の財源として調達する借入金であり、その返済が一会計年度を超えるものをいいます。

平成26年度の市債借入額は、消防局の高機能通信指令センター総合整備事業や消防・救急無線デジタル化事業などの新たな事業に対する借入を行ったことにより、前年度に比べて約17億円増加しています。

市債残高の推移

(単位: 億円)

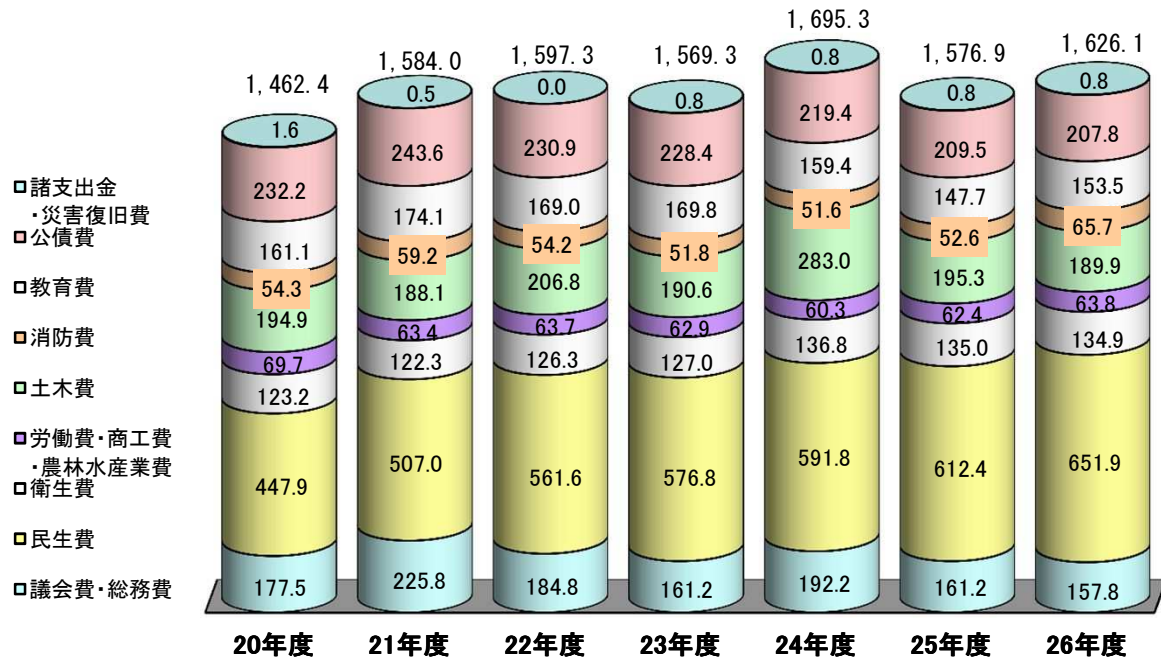


市債残高は、借入額の抑制を図ることにより年々減少しています。平成24年度はホルトホール大分整備事業債及び土地開発公社の解散に伴う第三セクター等改革推進債の発行により一時的に増加しましたが、その後、再び減少に転じています。

2. 歳出

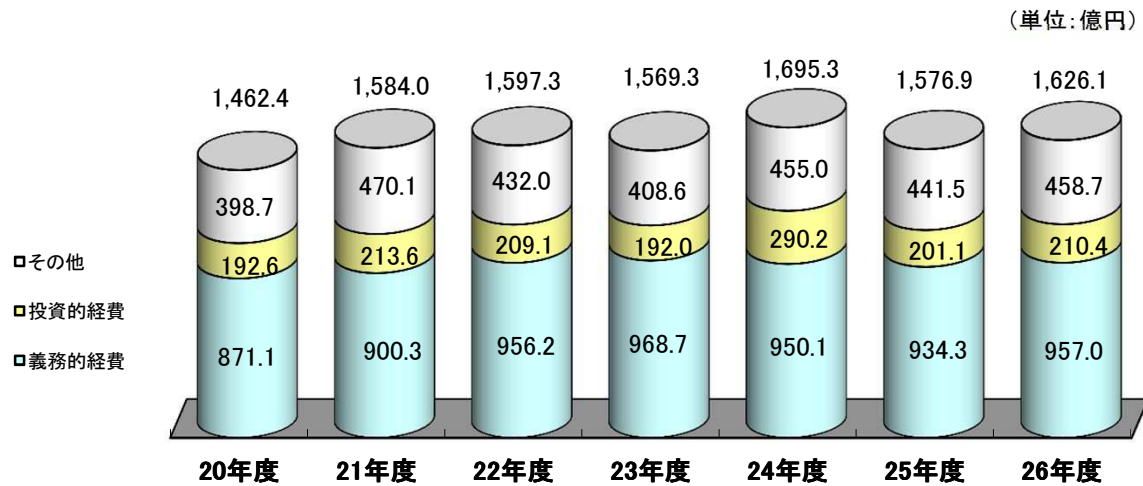
(1) 行政目的別歳出の推移

(単位: 億円)



歳出を見ると、平成26年度は総額で前年度に比べて約49億円増加しています。行政目的別では民生費が臨時福祉給付金や子育て世帯臨時特例給付金等のほか、扶助費の増加により約40億円増加、消防費が消防局の高機能通信指令センター総合整備事業や消防・救急無線デジタル化事業などにより約13億円増加しています。

(2) 性質別歳出の推移

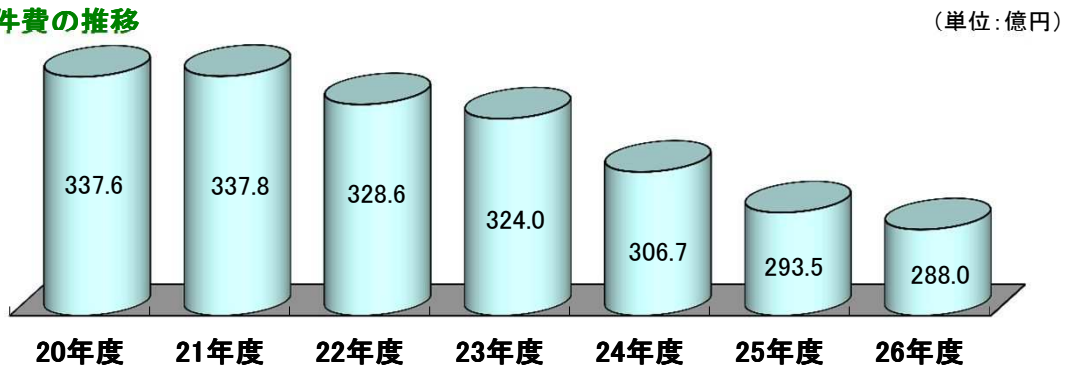


歳出の性質別の推移を見ると、義務的経費は、人件費及び公債費が減少したものの、臨時福祉給付金や子育て世帯臨時特例給付金等の増により扶助費が増加したことから、前年度に比べて約23億円増加しています。また、投資的経費は消防局の高機能通信指令センター総合整備事業や消防・救急無線デジタル化事業などにより前年度に比べて約9億円増加しています。

(3) 義務的経費の状況

義務的経費は、経常的に支出される経費で、人件費、扶助費、公債費がこれにあたります。それらの推移は、以下のとおりとなっています。

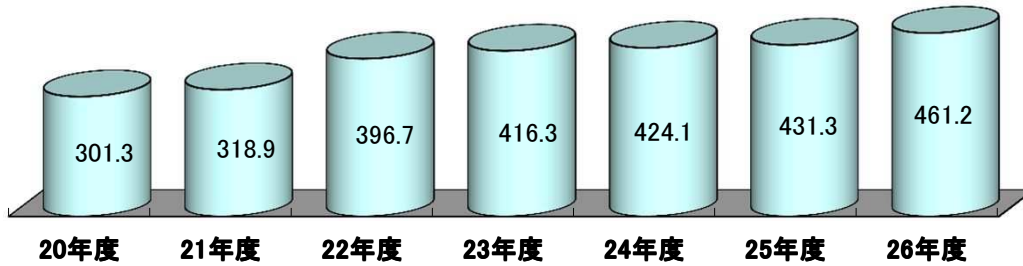
人件費の推移



人件費は、各種手当の見直しや人員の削減など行政改革の取り組みにより年々減少しています。平成26年度は職員数や退職者数の減少等により前年度に比べて約5億円減少しています。

扶助費の推移

(単位:億円)

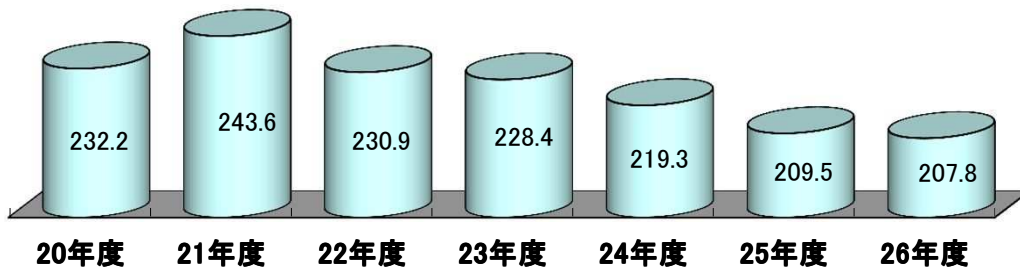


扶助費は、生活保護費や障がい者自立支援給付費等社会保障制度の一環として支出される経費で、年々増加傾向にあります。

平成26年度は、臨時福祉給付金や子育て世帯臨時特例給付金等の増のほか、障がい者自立支援給付費や私立保育所運営費の増等により前年度に比べて約30億円増加しています。

公債費の推移

(単位:億円)

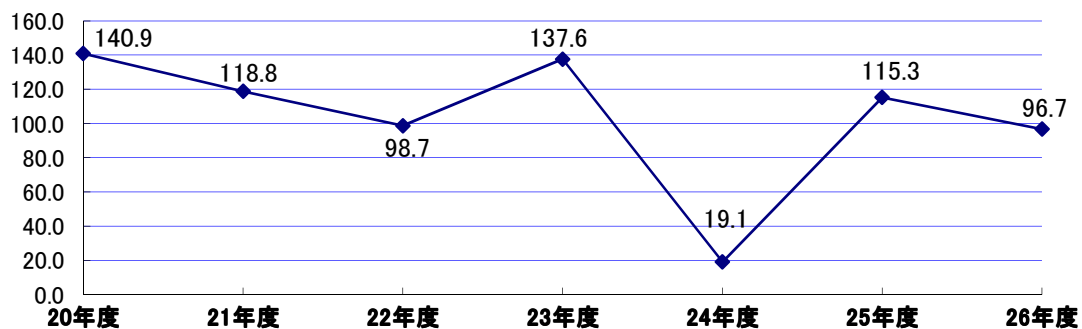


公債費は、市が借入れをした借金（市債）の償還金です。

借入額の抑制や借入利率の低下により近年は減少傾向にあり、平成26年度は前年度に比べ約2億円減少しています。

プライマリーバランスの推移

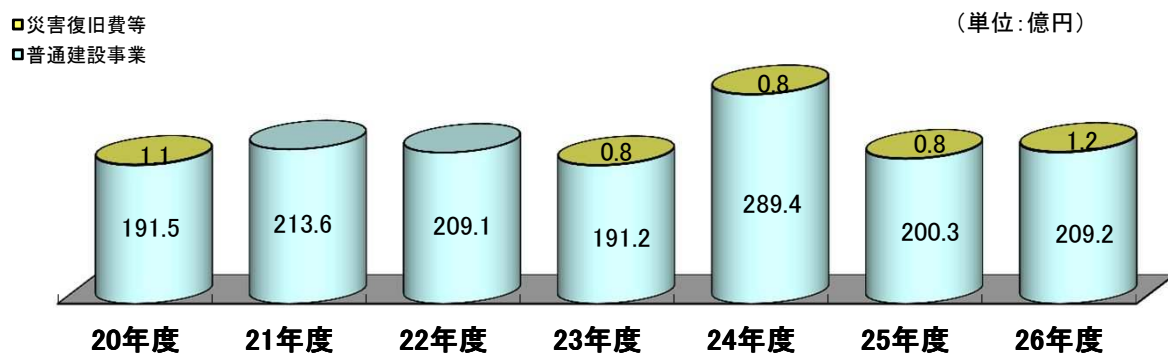
(単位:億円)



プライマリーバランスとは、市債の借り入れによる借金を除いた基礎的な財政収支のことで、歳入全体から市債収入を除いたものと歳出全体から公債費を除いたものの差のことをいいます。これが、ゼロで均衡していれば、行政サービスに必要な支出を税金等で賄っていることになります。一方、赤字の場合は税金等だけでは賄うことができないため、市債の借り入れによる借金で赤字を補てんしている状態で、将来の世代に負担を回していることになります。大分市のプライマリーバランスは、平成15年度以降黒字を保っています。

$$\text{○プライマリーバランス} = (\text{歳入} - \text{市債収入}) - (\text{歳出} - \text{公債費})$$

(4) 投資的経費の状況

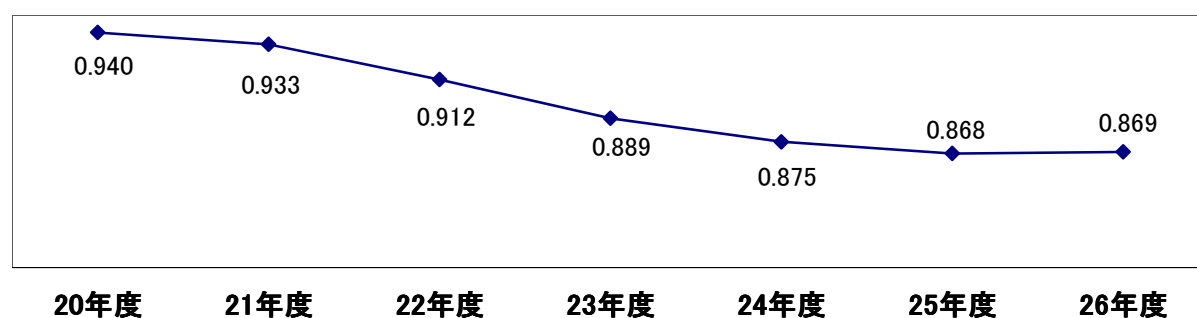


投資的経費は、普通建設事業費や災害復旧費等です。普通建設事業費とは、道路、公園、消防施設、学校等文教施設や公営住宅などの新增設等の建設事業に係る経費です。平成26年度については、消防局の高機能通信指令センター総合整備事業や消防・救急無線デジタル化事業などにより前年度に比べ約9億円の増加となっています。

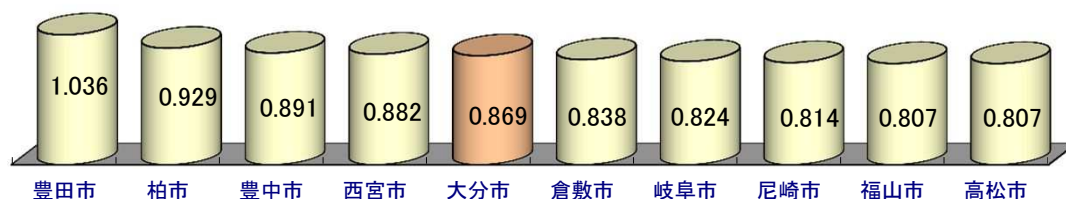
II 財政指標 (普通会計)

1. 財政力指数

(1) 財政力指数の推移



(2) 財政力指数の状況（大分市と同程度の人口40万人台の中核市）



大分市の財政力指数の推移をみると、税源移譲等により平成20年度までは上昇傾向にありましたが、近年は下降傾向にあります。平成26年度はほぼ前年度並みで0.001ポイントの上昇でした。

大分市は、中核市全体で43市中10番目、人口40万人台の中核市で17市中5番目の位置にあります。

財政力指数

財政力指数とは、地方公共団体の財政基盤の強弱を示す指数で、標準的な行政活動に必要な財源をどれくらい自力で調達できるかを表します。基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値で、通常過去3年の平均値を指します。この数値が1に近くあるいは1を超えるほど財源に余裕があるものとされています。この単年度数値が1以上の団体には普通交付税が交付されません。

普通会計

普通会計とは、決算統計上用いられる会計区分で、公営事業会計以外の会計をまとめたものをいいます。個々の団体によって同じ事業でも一般会計で経理している場合と特別会計で経理している場合があるため、地方公共団体間の財政比較が容易に行えるよう調整を行った会計です。

大分市の普通会計は、一般会計に

- ・土地取得特別会計
- ・住宅新築資金等貸付事業特別会計
- ・母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

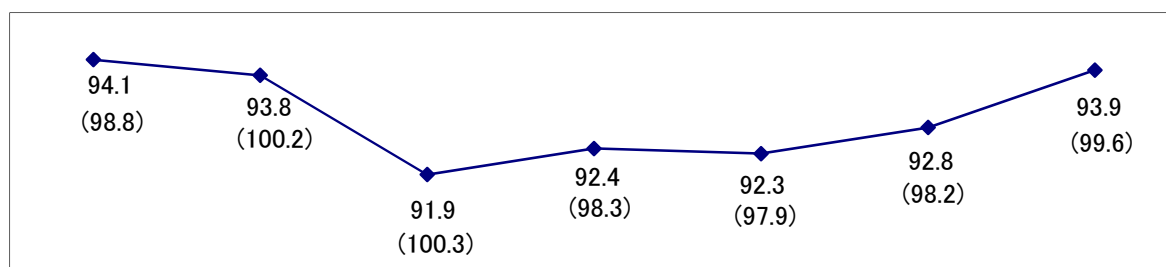
を合わせ、会計間の重複を調整したものです。

2. 経常収支比率

(1) 経常収支比率の推移

(単位:%)

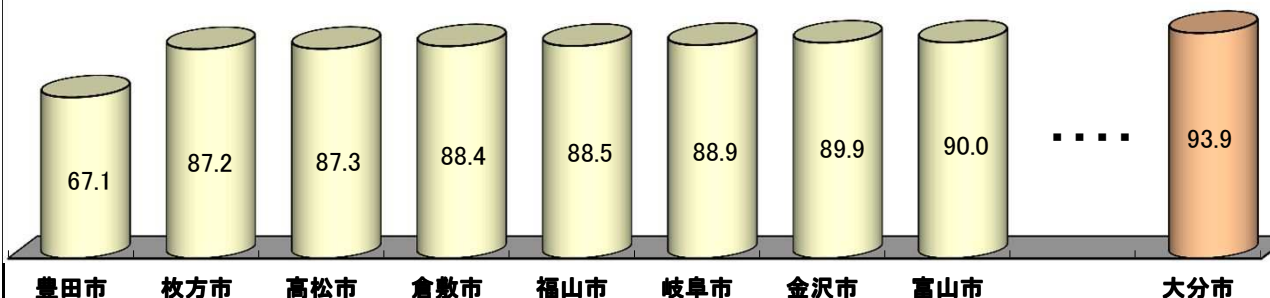
※()は減税補てん債、臨時財政対策債を除く



20年度 21年度 22年度 23年度 24年度 25年度 26年度

(2) 経常収支比率の状況 (大分市と同程度の人口40万人台の中核市)

(単位:%)



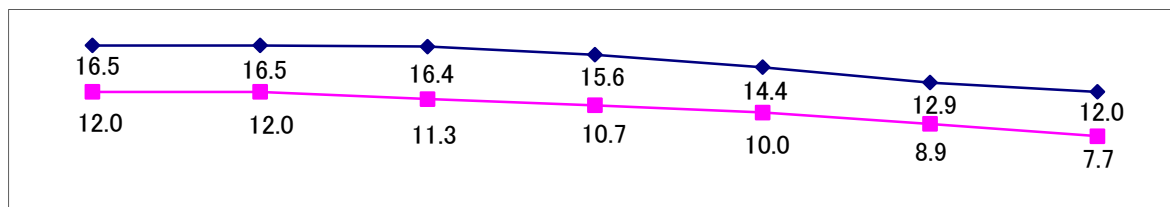
経常収支比率は、自主的・主体的に使える市税や普通交付税などの財源を、人件費や扶助費、公債費など経常的に支出する経費にどれくらい充てているかを示す指標です。財政の健全性を表し、都市にあっては70%から80%にあるのが望ましく、80%を超えると投資的経費に充てる財源が少なくなり財政構造の弾力性が失われつつあるといわれています。

大分市の経常収支比率は平成8年度以降、80%を超えて推移していましたが、平成18年度以降は90%を超えています。また、中核市全体で43市中32番目、人口40万人台の中核市で17市中12番目の位置にあります。

3. 公債費比率及び実質公債費比率

(1) 公債費比率及び実質公債費比率の推移

(単位:%)

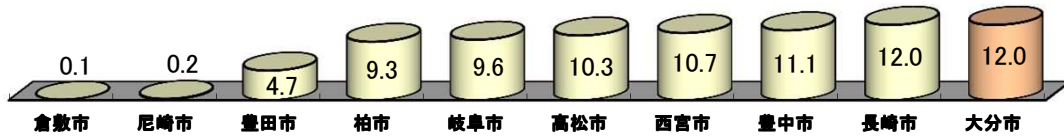


20年度 21年度 22年度 23年度 24年度 25年度 26年度

—●— 公債費比率 —■— 実質公債費比率

(2) 公債費比率の状況（大分市と同程度の人口40万人台の中核市）

（単位：％）



公債費比率は、平成26年度決算では前年度から0.9ポイント改善しました。また、中核市全体で37市中25番目、人口40万人台の中核市で13市中10番目の位置にあります。
※未算定の団体を除く

公債費比率

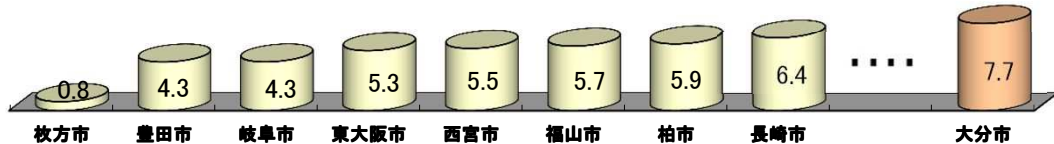
公債費比率とは、自主的・主体的に使える市税などの一般財源をどれくらい市債の返済に充てているかを表しています。一般的には、15%を超えると注意、20%を超えると危険といわれています。

$$\text{(算定式)} \quad \text{公債費比率} = \frac{A - (B + C)}{D - C} \times 100$$

- A: 当該年度の普通会計に係る元利償還金
- B: 元利償還金に充てられた特定財源
- C: 普通交付税の額の基準財政需要額に算入された地方債の元利償還金
- D: 標準財政規模

(3) 実質公債費比率の状況（大分市と同程度の人口40万人台の中核市）

（単位：％）



実質公債費比率は、平成26年度決算では前年度から1.2ポイント改善し、中核市全体で43市中27番目、人口40万人台の中核市で17市中12番目の位置にあります。

実質公債費比率

平成18年度より、地方債の発行において許可制度から協議制度に移行したことに伴い導入された財政指標であり、従来の起債制限比率に反映していなかった公営企業等の公債費への繰出金や債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの等、公債費類似経費を算入しています。

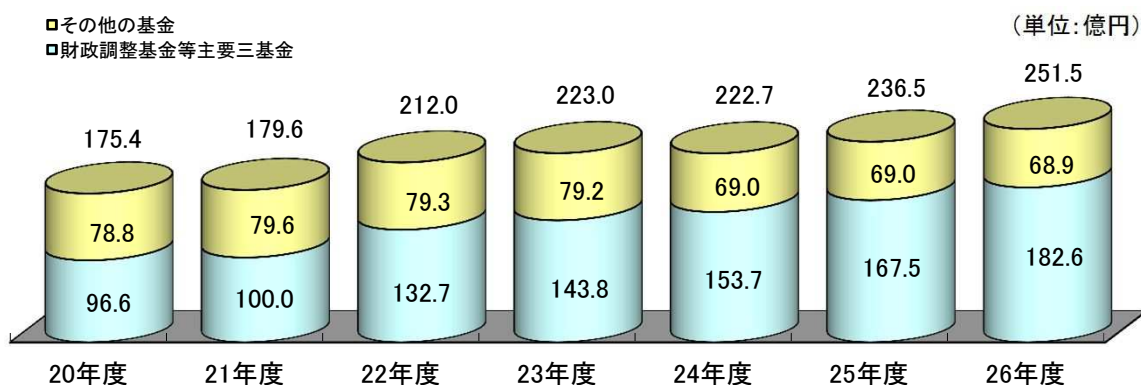
$$\text{(算定式)} \quad \text{実質公債費比率} = \frac{(A + B) - (C + D)}{E - D} \times 100$$

(3か年平均)

- A: 地方債の元利償還金（繰上償還等を除く）
- B: 地方債の元利償還金に準ずるもの
- C: 元利償還金等に充てられる特定財源
- D: 普通交付税の額の基準財政需要額に算入された地方債の元利償還金
- E: 標準財政規模

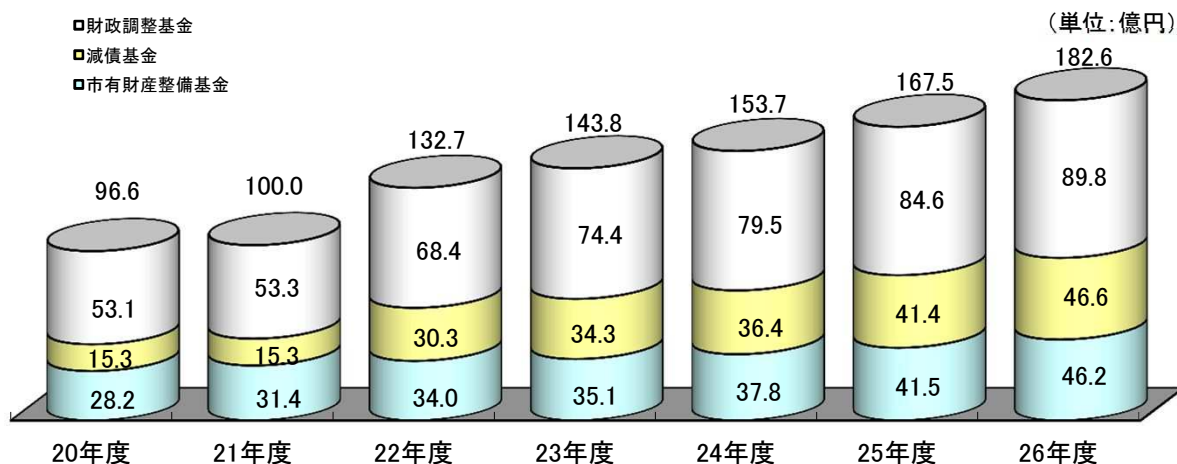
4. 基金

(1) 基金残高の推移



基金残高は、平成26年度末で約15億円増の約252億円になっています。これは決算剰余金や市有財産の売却代金を財政調整基金等主要三基金へ積立てたためです。その他の基金（15基金）で主なものは、福祉振興基金や地域振興基金、地域づくり推進基金などです。

(2) 主要三基金残高の推移



地方公共団体の財政は、経済不況等による税収の落ち込みがあったり、災害の発生等により思わぬ支出を余儀なくされることがあります。このような事態にそなえ、長期的な視野に立った計画的な財政運営を行うために、財源に余裕のある年度に基金として積み立てをしておく必要があります。このように、年度間の財源調整として活用するために積み立てられた基金が、財政調整基金、減債基金、市有財産整備基金です。平成26年度はこれらの基金へ約15億円積立てたことにより、残高は約183億円となっています。

5. 健全化判断比率

財政健全化法は、夕張市の財政破綻を機に議論が進み、平成19年6月に国会で可決成立し、同年6月22日に公布されました。これにより平成19年度決算より一部施行となり、4つの指標を公表しています。

4つの指標のうち1つでも早期健全化基準以上になった場合、財政健全化計画を策定する必要があります。その計画は議決と、県知事への報告が必要であり、また取り組み状況を市民に公表しなければなりません。

また、将来負担比率を除く3つの指標のうち1つでも財政再生基準以上となった場合は、財政再生計画を健全化計画と同様に策定・議決・公表し、総務大臣に報告する必要があります。

実質赤字比率

実質赤字比率とは、標準財政規模に対する、一般会計等の歳入総額から歳出総額を差し引いた赤字額の比率です。

$$\text{(算定式)} \quad \text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

- 実質赤字額＝繰上充用額＋(支払繰延額＋事業繰越額)
- 標準財政規模：地方財政法に規定する標準的な規模の収入の額として算定した額
- 一般会計等：一般会計及び特別会計の一部(土地取得、住宅新築資金等貸付事業、母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計)
- 早期健全化基準：11.25%
- 財政再生基準：20%

※平成26年度は収支が黒字でしたので、比率はありません

連結実質赤字比率

連結実質赤字比率とは、水道会計等を含めた全会計を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率です。

$$\text{(算定式)} \quad \text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額}((A+B)-(C+D))}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

- 連結実質赤字額：次のA+Bの合計額がC+Dの合計額を超える場合の当該超える額
- A：一般会計及び公営企業以外の特別会計のうち、実質赤字を生じた会計の実質赤字の合計額
- B：公営企業の特別会計のうち、資金の不足額を生じた会計の資金の不足額の合計額
- C：一般会計及び公営企業以外の特別会計のうち、実質黒字を生じた会計の実質黒字の合計額
- D：公営企業の特別会計のうち、資金の剰余額を生じた会計の資金の剰余額の合計額
- 実質黒字額：歳入(繰上充用額、支払繰延額及び事業繰越額を除く)が歳出を超える場合の当該超える額

○対象となる会計：一般会計等及び各特別会計（国民健康保険特別会計・介護保険特別会計・後期高齢者医療特別会計）、公営企業会計（水道事業会計、公共下水道事業会計・公設地方卸売市場事業特別会計・農業集落排水事業特別会計）

○早期健全化基準：16.25%

○財政再生基準：30%

※平成26年度は収支が黒字でしたので、比率はありません

実質公債費比率

11ページ参照

○早期健全化基準：25%

○財政再生基準：35%

※平成26年度は7.7%

将来負担比率

将来負担比率とは、一般会計等が将来負担すべき実質的な負債（将来負担額）の標準財政規模に対する比率

（算定式） 将来負担比率 =

$$\frac{\text{将来負担額} - \text{充当可能財源等}}{\text{標準財政規模} - \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}} \times 100$$

【将来負担額の内容】

A：一般会計等の当該年度の前年度末における地方債現在高

B：債務負担行為に基づく支出予定額（地方財政法第5条各号の経費等に係るもの）

C：一般会計等以外の会計の地方債の元金償還に充てる一般会計等からの繰入見込額

D：当該団体が加入する組合等の地方債の元金償還に充てる当該団体からの負担等見込額

E：退職手当支給予定額（全職員に対する期末要支給額）のうち、一般会計等の負担見込額

F：地方公共団体が設立した一定の法人の負債の額、その者のために債務を負担している場合の当該債務の額のうち、当該法人等の財務・経営状況を勘案した一般会計等の負担見込額

G：連結実質赤字額

H：組合等の連結実質赤字額相当額のうち一般会計等の負担見込額

【将来負担額から控除されるもの】

I：A～Fに充当することができる地方自治法第241条の基金

J：特定財源見込額

K：地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額

○対象となる会計：一般会計等、各特別会計（連結実質赤字比率の対象に後期高齢者医療特別会計を加えたもの）、公営企業会計、一部事務組合、広域連合、地方公社、第三セクター等

○早期健全化基準：350%

○財政再生基準：なし

※平成26年度は55.9%

III 財務書類4表（普通会計）

これまでも民間企業等で採用されている「発生主義会計」の考え方を取り入れて、それらの情報を明確にしたバランスシート・行政コスト計算書を総務省方式で作成してきましたが、決算の組替えによるため資産評価方法が精密さを欠いていることや、国や民間では整備されている資金収支計算書等が作成されていなかったことから、平成18年8月31日付け総務事務次官通知「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」において、地方公会計改革に向けた取り組みが示されました。その中で、平成20年度決算の連結財務書類4表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）を作成し、人口3万人以上の都市は平成21年から公表することになりました。

本市においては、平成26年度決算の連結財務書類4表は平成27年度末までに作成する予定ですので、現段階で作成済みである普通会計の財務書類4表を公表します。

なお、本市では総務省方式改訂モデルで作成しています。

1 財務書類4表とは？

（1）貸借対照表

「地方公共団体がどれほどの資産や債務を有するかについて情報を示すものである」とされており、これまで形成してきた資産とそのために使われた財源を対比したもので、資産と負債といったストック面から財政状況を明らかにするものです。

これにより、行政サービスのために提供される資産をどのくらい保有しているか、また、その見返りとして将来世代の負担となる地方債などの債務がどのくらいあるかを知ることができます。

（2）行政コスト計算書

「地方公共団体の経常的な活動に伴うコストと使用料・手数料等の収入を示すものである」とされており、人件費や減価償却費など、資産を形成しない行政サービスの提供に使われた費用と収入を対比したもので、どのようなサービスにどれだけのコストがかかり、それを受益者負担でどのくらい賄われているかが明らかになります。

（3）純資産変動計算書

「地方公共団体の純資産、つまり資産から負債を差し引いた残余が、一会計年度にどのように増減したかを明らかにする」ものであり、純資産の増減のほか、それがどのような財源や要因で増減したかを知ることができます。純増であれば、将来世代に引き継ぐ財産が増えた、または将来世代の負担が減ったことを表し、純減であれば、財産を減らした、もしくは将来世代の負担が増えたことを表します。

（4）資金収支計算書

「現金の流れを示すものであり、その収支を性質に応じて、経常的収支、公共資産整備収支、投資・財務的収支などと区分して表示する」ものであり、地方公共団体のどのような活動に資金が必要とされているかを知ることができます。

2 作成の基準及び方法

(1) 対象範囲[会計]

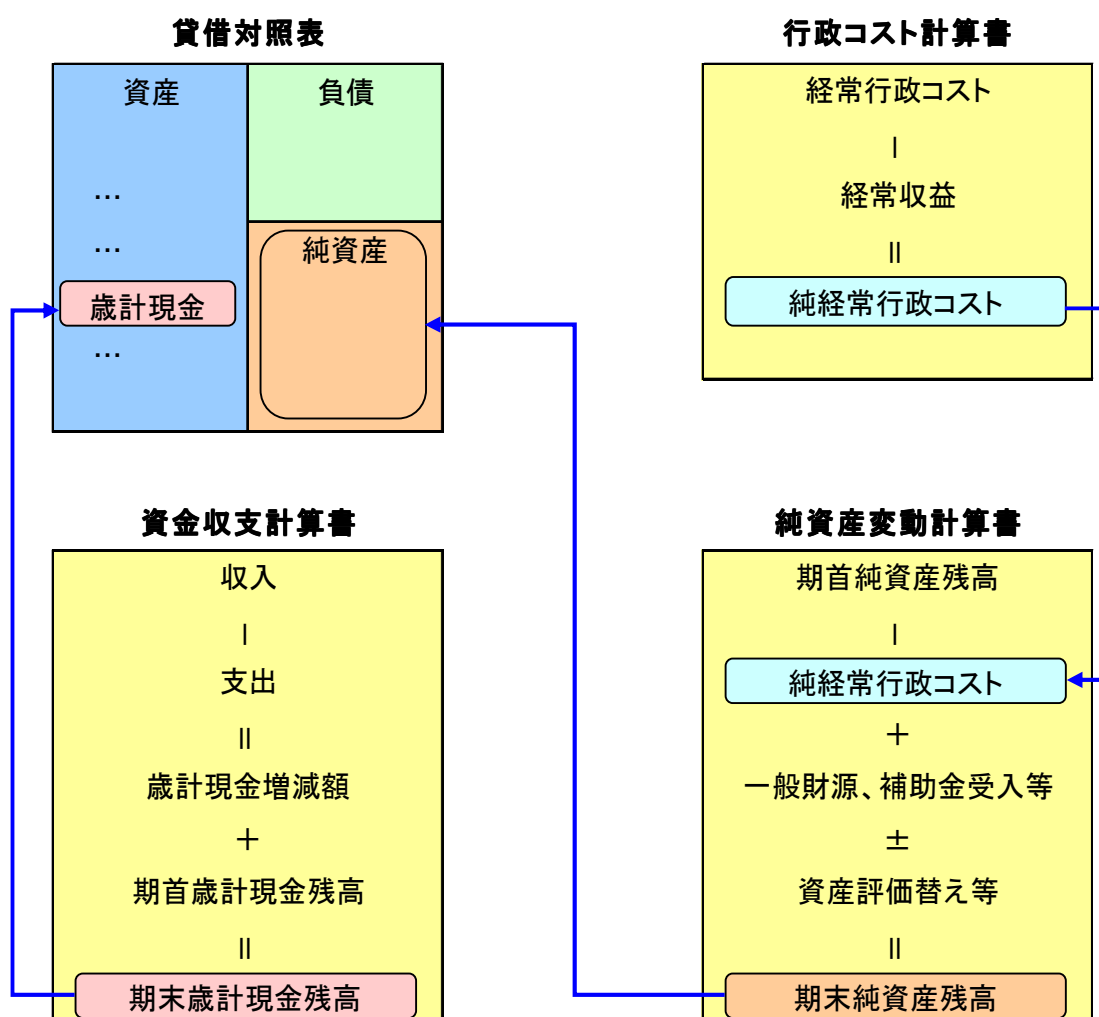
普通会計

(2) 対象年度と作成基準日

平成26年度 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

※出納整理期間 4月1日～5月31日における出納については、基準日までに終了したものとする。

(3) 財務書類4表の関係イメージ図



3 平成26年度大分市貸借対照表

(1) 概要

平成26年度の大分市貸借対照表における資産は、6,982億円で市民一人あたり147万円となり、負債は2,371億円で市民一人あたり50万円となります。また、資産と負債の差である純資産は4,611億円で、市民一人あたり97万円となっています。

(単位：億円)

資産の部	金額	負債の部	金額
1. 公共資産	6,551	1. 固定負債	2,098
(1) 事業用資産	2,533	(1) 地方債	1,648
(2) インフラ資産	4,012	(2) 退職手当引当金	233
(3) 売却可能資産	6	(3) その他	217
2. 投資等	250	2. 流動負債	273
(1) 投資及び出資金	90	(1) 翌年度償還予定地方債	177
(2) 貸付金	11	(2) その他	96
(3) 基金等	134	負債合計	2,371
(4) その他	15		
3. 流動資産	181	純資産の部	
(1) 歳計現金	39		
(2) 減債基金等	137	純資産合計	4,611
(3) 未収金	5		
資産合計	6,982	負債及び純資産合計	6,982

(注) 貸借対照表は、総務省方式改訂モデルに則って作成

(2) 資産の部

《公共資産の状況》

事業用資産とインフラ資産等を合わせた大分市の有形固定資産は、6,551億円であり、道路橋梁・公園等の土木施設が4,012億円と最も多く、有形固定資産全体の61.2%を占めています。続いて学校、公民館等の教育施設が1,510億円、清掃工場等の衛生施設448億円となっており、有形固定資産全体は資産全体の93.8%（うち、土地2,104億円）を占めています。

《投資等の状況》

総額250億円で、資産全体の3.6%を占めています。

(ア) 投資及び出資金

総額約90億円で、主なものとして、大分川ダム建設に伴う水道事業会計への出資金（繰出金）55億円、（公財）大分県地域成人病検診協会出捐金4億8千万円、（株）大分県畜産公社出資金3億4千万円、大分県信用保証協会出捐金2億円などとなっています。

(イ) 貸付金

総額約11億円のうち、主なものは、奨学資金貸付金6億7千万円、母子寡婦福祉資金貸付金4億1千万円、住宅新築資金等貸付金5千万円となっています。

(ウ) 基金等

総額約134億円のうち、市有財産整備基金や福祉振興基金など特定目的基金115億円、土地基金19億円となっています。なお、流動性の高い財政調整基金・減債基金につきましては、流動資産に仕分けされます。

《流動資産の状況》

総額181億円で、資産全体の2.6%を占めています。

(ア) 現金・預金

総額 176億円のうち、歳計現金が39億円、流動性の高い基金の財政調整基金、減債基金が合わせて137億円となっています。

(イ) 未収金

総額約5億円となっており、主なものは地方税や住宅使用料、各種貸付金等となっています。

(3) 負債の部

負債総額は、2,371億円であり、そのうち地方債は、翌年度元金償還予定額を除いた固定負債の1,648億円と翌年度元金償還予定額の流動負債177億円を加えた1,825億円で負債総額の77%を占めます。

また、固定負債として退職手当引当金が233億円となっています。これは、年度末に全職員が普通退職したと仮定した場合の全職員に支給しなければならない金額です。

(4) 純資産の部

純資産とは、住民サービスを提供するために保有している財産に対応する財源のうち、現在までの世代が負担した部分と資産を時価評価した際の評価差額部分からなり、資産から負債を引いたものです。

総額4,611億円であり、そのうち、国・県からの補助を受けた部分の「公共資産等整備国県補助金等」が1,122億円、一般財源部分である「公共資産等整備一般財源等」が4,316億円となっています。また、将来自由に使うことができる「その他一般財源等」は△820億円であり、すでに将来の財源の一部が拘束されていることとなります。

純資産＝資産－負債

貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
【資産の部】 1. 公共資産 (1)有形固定資産 ①生活インフラ・国土保全 <u>401,199,472</u> ②教育 <u>151,030,341</u> ③福祉 <u>10,831,050</u> ④環境衛生 <u>44,752,034</u> ⑤産業振興 <u>14,157,360</u> ⑥消防 <u>7,779,090</u> ⑦総務 <u>24,697,050</u> 有形固定資産計 <u>654,446,397</u> (2)売却可能資産 <u>612,417</u> 公共資産合計 <u>655,058,814</u> 2. 投資等 (1)投資及び出資金 ①投資及び出資金 <u>8,980,425</u> ②投資損失引当金 投資及び出資金計 <u>8,980,425</u> (2)貸付金 <u>1,132,018</u> (3)基金等 ①退職手当目的基金 ②その他特定目的基金 <u>11,513,673</u> ③土地開発基金 <u>1,922,946</u> ④その他定額運用基金 ⑤退職手当組合積立金 基金等計 <u>13,436,619</u> (4)長期未収金 <u>1,791,569</u> (5)回収不能見込額 <u>△ 304,910</u> 投資等合計 <u>25,035,721</u> 3. 流動資産 (1)現金・預金 ①財政調整基金 <u>8,984,476</u> ②減債基金 <u>4,724,840</u> ③歳計現金 <u>3,939,052</u> 現金・預金計 <u>17,648,368</u> (2)未収金 ①地方税 <u>373,010</u> ②その他 <u>222,744</u> ③回収不能見込額 <u>△ 134,541</u> 未収金計 <u>461,213</u> 流動資産合計 <u>18,109,581</u> 資 産 合 計 <u>698,204,116</u>	【負債の部】 1. 固定負債 (1)地方債 <u>164,768,986</u> (2)長期未払金 ①物件の購入等 <u>12,198,035</u> ②債務保証又は損失補償 <u>54,579</u> ③その他 <u>9,504,129</u> 長期未払金計 <u>21,756,743</u> (3)退職手当引当金 <u>23,268,061</u> (4)損失補償等引当金 固定負債合計 <u>209,793,790</u> 2. 流動負債 (1)翌年度償還予定地方債 <u>17,725,224</u> (2)短期借入金(翌年度繰上充資金) (3)未払金 <u>5,699,880</u> (4)翌年度支払予定退職手当 <u>2,473,923</u> (5)賞与引当金 <u>1,450,902</u> 流動負債合計 <u>27,349,929</u> 負債合計 <u>237,143,719</u> 【純資産の部】 1. 公共資産等整備国庫補助金等 <u>112,173,803</u> 2. 公共資産等整備一般財源等 <u>431,564,028</u> 3. その他一般財源等 <u>△ 82,011,044</u> 4. 資産評価差額 <u>△ 666,390</u> 純 資 産 合 計 <u>461,060,397</u> 負債・純資産合計 <u>698,204,116</u>

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	1,805,634 千円
②教育	3,593,246 千円
③福祉	9,297,607 千円
④環境衛生	1,775,678 千円
⑤産業振興	3,069,054 千円
⑥消防	16,035 千円
⑦総務	306,360 千円
計	19,863,634 千円

上の支出金に充当された財源

①国庫補助金等	8,240,309 千円
②地方債	千円
③一般財源等	11,623,325 千円
計	19,863,634 千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	6,810,374 千円
②債務保証又は損失補償	千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	千円)
③その他	4,592,177 千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち114,557,323千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報
(貸借対照表に計上したものを含む)

項目	金額	負債計上分 【(翌年度償還 予定)地方債・ (長期)未払金・ 引当金】	[内訳] 欄外注記分 【契約債務・ 偶発債務】
普通会計の将来負担額	270,499,724 千円		
(内訳) 普通会計地方債残高	182,494,210 千円	182,494,210 千円	
債務負担行為支出予定額	6,498,409 千円	6,498,409 千円	
公営事業地方債負担見込額	55,761,975 千円		千円
一部事務組合等地方債負担見込額	2,233 千円		千円
退職手当負担見込額	25,741,984 千円	25,741,984 千円	
第三セクター等債務負担見込額	913 千円	千円	913 千円
連結実質赤字額	千円		千円
一部事務組合等実質赤字負担額	千円		千円
基金等将来負担軽減資産	224,133,482 千円		
(内訳) 地方債償還額等充当基金残高	23,782,219 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	40,140,481 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	160,210,782 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	46,366,242 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は210,391,644千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は408,402,765千円です。

貸借対照表(1人あたり)

(平成27年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
【資産の部】 1. 公共資産 (1)有形固定資産 ①生活インフラ・国土保全 <u>844</u> ②教育 <u>318</u> ③福祉 <u>23</u> ④環境衛生 <u>94</u> ⑤産業振興 <u>30</u> ⑥消防 <u>16</u> ⑦総務 <u>52</u> 有形固定資産計 <u>1,377</u> (2)売却可能資産 <u>1</u> 公共資産合計 <u>1,378</u> 2. 投資等 (1)投資及び出資金 ①投資及び出資金 <u>19</u> ②投資損失引当金 <u> </u> 投資及び出資金計 <u>19</u> (2)貸付金 <u>2</u> (3)基金等 ①退職手当目的基金 <u> </u> ②その他特定目的基金 <u>25</u> ③土地開発基金 <u>4</u> ④その他定額運用基金 <u> </u> ⑤退職手当組合積立金 <u> </u> 基金等計 <u>29</u> (4)長期未収金 <u>4</u> (5)回収不能見込額 <u>△1</u> 投資等合計 <u>53</u> 3. 流動資産 (1)現金・預金 ①財政調整基金 <u>19</u> ②減債基金 <u>10</u> ③歳計現金 <u>8</u> 現金・預金計 <u>37</u> (2)未収金 ①地方税 <u>1</u> ②その他 <u> </u> ③回収不能見込額 <u> </u> 未収金計 <u>1</u> 流動資産合計 <u>38</u> 資 産 合 計 <u>1,469</u>	【負債の部】 1. 固定負債 (1)地方債 <u>346</u> (2)長期未払金 ①物件の購入等 <u>26</u> ②債務保証又は損失補償 <u> </u> ③その他 <u>20</u> 長期未払金計 <u>46</u> (3)退職手当引当金 <u>49</u> (4)損失補償等引当金 <u> </u> 固定負債合計 <u>441</u> 2. 流動負債 (1)翌年度償還予定地方債 <u>38</u> (2)短期借入金(翌年度繰上充資金) <u> </u> (3)未払金 <u>12</u> (4)翌年度支払予定退職手当 <u>5</u> (5)賞与引当金 <u>3</u> 流動負債合計 <u>58</u> 負 債 合 計 <u>499</u> 【純資産の部】 1. 公共資産等整備国県補助金等 <u>236</u> 2. 公共資産等整備一般財源等 <u>908</u> 3. その他一般財源等 <u>△173</u> 4. 資産評価差額 <u>△1</u> 純 資 産 合 計 <u>970</u> 負債・純資産合計 <u>1,469</u>

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	4千円
②教育	7千円
③福祉	20千円
④環境衛生	4千円
⑤産業振興	6千円
⑥消防	千円
⑦総務	1千円
計	42千円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	17千円
②地方債	千円
③一般財源等	25千円
計	42千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	14千円
②債務保証又は損失補償	千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	千円)
③その他	10千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち241千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

(貸借対照表に計上したものを含む)

項 目	金 額	(内 訳)	欄外注記分
		負債計上分 【(翌年度償還 予定)地方債・ (長期)未払金・ 引当金】	【契約債務・ 偶発債務】
普通会計の将来負担額	569千円		
(内訳) 普通会計地方債残高	384千円	384千円	
債務負担行為支出予定額	14千円	14千円	千円
公営事業地方債負担見込額	117千円		千円
一部事務組合等地方債負担見込額	千円		千円
退職手当負担見込額	54千円	54千円	
第三セクター等債務負担見込額	千円	千円	千円
連結実質赤字額	千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	千円		
基金等将来負担軽減資産	471千円		
(内訳) 地方債償還額等充当基金残高	50千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	84千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	337千円		
(差引) 普通会計が将来負担すべき実質的な負債	98千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は443千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は859千円です。

貸借対照表の経年比較

(単位：百万円)

(単位：千円)

	総額の経年比較			市民1人あたりの経年比較		
	25年度	26年度	増減額	25年度	26年度	増減額
1 公共資産	651,074	655,059	3,985	1,371	1,378	7
(1) 有形固定資産	650,475	654,446	3,971	1,370	1,377	7
①生活インフラ・国土保全	398,067	401,199	3,132	838	844	6
②教育	149,775	151,031	1,256	316	318	2
③福祉	11,033	10,831	△ 202	23	23	
④環境衛生	46,000	44,752	△ 1,248	97	94	△ 3
⑤産業振興	14,643	14,157	△ 486	31	30	△ 1
⑥消防	6,280	7,779	1,499	13	16	3
⑦総務	24,677	24,697	20	52	52	
(2) 売却可能資産	599	613	14	1	1	
2 投資等	24,359	25,036	677	51	53	2
(1) 投資及び出資金	8,646	8,980	334	18	19	1
①投資及び出資金	8,646	8,980	334	18	19	1
②投資損失引当金						
(2) 貸付金	1,128	1,132	4	2	2	
(3) 基金等	12,969	13,437	468	28	29	1
①退職手当目的基金						
②その他特定目的基金	11,047	11,514	467	24	25	1
③土地開発基金	1,922	1,923	1	4	4	
④その他定額運用基金						
⑤退職手当組合積立金						
(4) 長期未収金	1,957	1,792	△ 165	4	4	
(5) 回収不能見込額	△ 341	△ 305	36	△ 1	△ 1	
3 流動資産	16,977	18,109	1,132	36	38	2
(1) 現金・預金	16,483	17,648	1,165	35	37	2
①財政調整基金	8,456	8,984	528	18	19	1
②減債基金	4,143	4,725	582	9	10	1
③歳計現金	3,884	3,939	55	8	8	
(2) 未収金	494	461	△ 33	1	1	
①地方税	474	373	△ 101	1	1	
②その他	163	223	60			
③回収不能見込額	△ 143	△ 135	8			
資産 合計	692,410	698,204	5,794	1,458	1,469	11
1 固定負債	213,343	209,794	△ 3,549	449	441	△ 8
(1) 地方債	167,537	164,769	△ 2,768	353	346	△ 7
(2) 長期未払金	19,616	21,757	2,141	41	46	5
①物件の購入等	11,212	12,198	986	23	26	3
②債務保証又は損失補償	33	55	22			
③その他	8,371	9,504	1,133	18	20	2
(3) 退職手当引当金	26,190	23,268	△ 2,922	55	49	△ 6
(4) 損失補償等引当金						
2 流動負債	26,862	27,350	488	57	58	1
(1) 翌年度償還予定地方債	18,437	17,725	△ 712	39	38	△ 1
(2) 短期借入金						
(3) 未払金	4,714	5,700	986	10	12	2
(4) 翌年度支払予定退職手当	2,384	2,474	90	5	5	
(5) 賞与引当金	1,327	1,451	124	3	3	
負債 合計	240,205	237,144	△ 3,061	506	499	△ 7
1 公共資産等整備国庫補助金等	111,973	112,173	200	236	236	
2 公共資産等整備一般財源等	423,603	431,564	7,961	892	908	16
3 その他一般財源等	△ 82,705	△ 82,011	694	△ 175	△ 173	2
4 資産評価差額	△ 666	△ 666		△ 1	△ 1	
純資産 合計	452,205	461,060	8,855	952	970	18
負債・純資産 合計	692,410	698,204	5,794	1,458	1,469	11

4 平成26年度大分市行政コスト計算書

(1) 概要

《経常行政コスト》

平成26年度大分市行政コスト計算書における経常行政コストは1,384億円です。その内訳として、人件費等の人にかかるコストが247億円（17.8%）、減価償却費等の物にかかるコストが383億円（27.7%）、扶助費など移転支的コストが716億円（51.7%）、その他コストが38億円（2.8%）となっています。

《経常収益》

経常収益は、使用料・手数料が35億円（68.6%）で、分担金・負担金・寄附金が16億円（31.4%）となっています。

《純経常行政コスト》

行政サービスを提供する上で最も重要な財源である税金は経常収益に含めないため、経常行政コストと経常収益とを比べると一般的には大幅なコスト超過となりますが、民間企業の損益計算書で表される利益の概念とは異なり、資産形成に結びつかない1年間の行政サービスを提供する上で用いられた経費から受益者負担などの収益で賄われたものを差し引いた額で、地方税や地方交付税といった一般財源や資産の売却益などで賄わなければならないコストを表します。

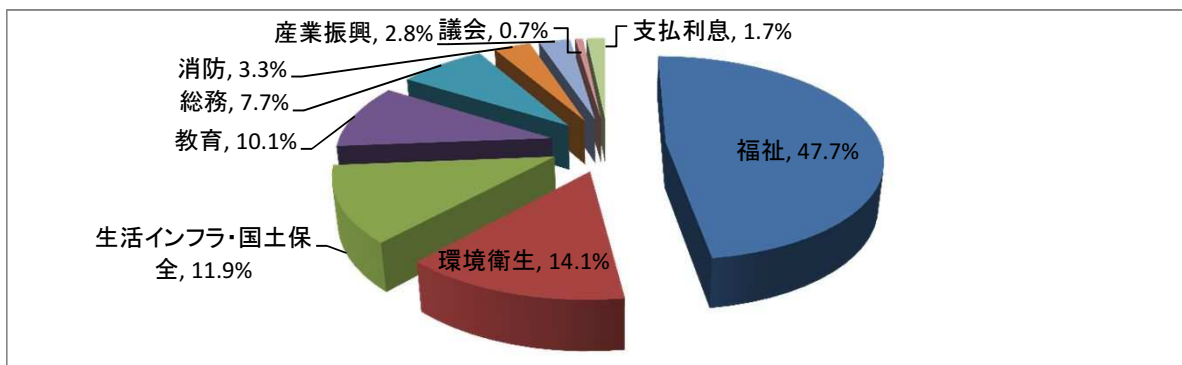
純経常行政コスト＝経常行政コスト－経常収益

（単位：億円）

経常費用	1,384
1. 人にかかるコスト	247
(1) 人件費	237
(2) 退職手当引当金繰入等	△5
(3) その他	15
2. 物にかかるコスト	383
(1) 物件費	167
(2) 維持補修費	16
(3) 減価償却費	200
3. 移転支的コスト	716
(1) 社会保障給付	461
(2) 補助金等	51
(3) 他会計への支出	180
(4) その他	24
4. その他のコスト	38
(1) 支払利息	23
(2) その他	15
経常収益	51
使用料・手数料等	51
純経常行政コスト （経常費用－経常収益）	1,333

（注）行政コスト計算書は、総務省方式改訂モデルに則って作成

行政コスト目的別状況



行政コスト計算書

〔自平成26年4月1日
至平成27年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1	23,737,731	17.2%	2,203,943	4,043,306	2,911,504	3,868,228	892,993	3,333,380	5,663,697	820,680			
	△ 486,333	-0.4%		△ 89,042					△ 397,291				
	1,450,902	1.1%	1,206,24	246,257	159,349	211,711	48,874	182,439	436,731	44,917			
	24,702,300	17.9%	2,324,567	4,200,521	3,070,853	4,079,939	941,867	3,515,819	5,703,137	865,597			
(1) 物件費	16,697,313	12.1%	1,100,968	4,364,339	1,826,394	5,176,560	281,471	400,686	3,477,096	69,799			
(2) 維持補修費	1,561,145	1.1%	946,994	255,003	13,971	281,578	24,638	32,202	6,759				
(3) 減価償却費	19,960,086	14.4%	10,896,562	3,347,634	373,645	3,372,687	841,316	462,082	666,160				
小計	38,218,544	27.6%	12,944,524	7,966,976	2,214,010	8,830,825	1,147,425	894,970	4,150,015	69,799			
(1) 社会保障給付	46,119,149	33.3%		539,013	44,337,863	1,242,273							
(2) 補助金等	5,144,325	3.7%	397,869	1,023,816	1,620,894	471,897	970,580	101,121	555,521	2,627			
(3) 他会計等への支出額	17,988,717	13.0%	890		13,412,095	4,472,709	103,023						
(4) 他団体への公共資産整備補助金等	2,357,524	1.7%	833,515	68,378	1,188,302	267,329							
小計	71,609,715	51.7%	1,232,274	1,631,207	60,559,154	6,186,879	1,340,932	101,121	555,521	2,627			
(1) 支払利息	2,300,418	1.7%								2,300,418			
(2) 回収不能見込計上額	133,699	0.1%									133,699		
(3) その他行政コスト	1,415,241	1.0%		217,292	92,647	406,603	430,560		268,139				
小計	3,849,358	2.8%	16,501,365	14,015,996	65,936,664	19,504,246	3,860,784	4,511,910	10,676,812	938,023	2,300,418	133,699	
経常行政コスト a	138,379,917		11.9%	10.1%	47.7%	14.1%	2.8%	3.3%	7.7%	0.7%	1.7%		
(構成比率)													

	一般財源 振替額
1 使用料・手数料 b	337,773
2 分担金・負担金・寄附金 c	8,418
経常収益合計 (b+c) d	346,191
d / a	0.5%

(差引) 純経常行政コスト a-d	133,266,998	13,587,643	64,029,443	18,506,652	3,856,958	4,480,014	10,488,666	938,023	2,300,418	133,699	△ 665,958	△ 346,191
-------------------	-------------	------------	------------	------------	-----------	-----------	------------	---------	-----------	---------	-----------	-----------

行政コスト計算書（1人あたり）

〔 自 平成 26年 4月 1日
至 平成 27年 3月 31日 〕

【経常行政コスト】

項目	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト	(単位:千円)	
														金額	比率
1 (1) 人件費	51		5	9	6	8	2	7	12	2					
(2) 退職手当引当金繰入等	△ 1								△ 1						
(3) 賞与引当金繰入額	2			1					1						
小計	52		5	10	6	8	2	7	12	2					
(1) 物件費	35		2	9	4	11	1	1	7						
(2) 維持補修費	4		2	1		1									
(3) 減価償却費	42		23	7	1	7	2	1	1						
小計	81		27	17	5	19	3	2	8						
(1) 社会保障給付	97			1	93	3									
(2) 補助金等	10		1	2	3	1	2		1						
(3) 他会計等への支出額	37				28	9									
(4) 他団体への公共資産整備補助金等	6		2		3		1								
小計	150		3	3	127	13	3	2	1						
(1) 支払利息	5										5				
(2) 回収不能見込計上額															
(3) その他行政コスト	3	0.1%				1	1		1						
小計	8	0.1%				1	1		1		5				
経常行政コスト a	291		35	30	138	41	9	9	22	2	5				
(構成比率)			12.0%	10.3%	47.4%	14.1%	3.1%	3.1%	7.6%	0.7%	1.7%				

【経常収益】

項目	金額	比率	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト	一般財源振替額
1 使用料・手数料 b	8		1	1	1	2			1				1	
2 分担金・負担金・寄附金 c	3				3									
経常収益合計 (b+c) d	11		1	1	4	2			1				1	
d / a	3.8%		0.3%	0.3%	1.4%	0.7%			0.3%				0.3%	

(差引) 純経常行政コスト a-d	280		34	29	134	39	9	9	21	2	5		△ 1	△ 1
-------------------	-----	--	----	----	-----	----	---	---	----	---	---	--	-----	-----

行政コスト計算書の経年比較

(単位：百万円, %)

(単位：千円, %)

区 分	総額の経年比較					市民1人あたりの経年比較				
	25年度		26年度		増減額	25年度		26年度		増減額
1. 人にかかるコスト	25,092	18.7	24,703	17.9	△ 389	51	18.2	52	17.9	1.0
(1) 人件費	23,555	17.6	23,738	17.2	183	50	17.8	51	17.5	1.0
(2) 退職手当引当金繰入等	210	0.1	△ 486	△ 0.4	△ 696	0	0.0	△ 1	△ 0.3	△ 1.0
(3) 賞与引当金繰入額	1,327	1.0	1,451	1.1	124	1	0.4	2	0.7	1.0
2. 物にかかるコスト	36,743	27.4	38,218	27.6	1,475	80	28.4	81	27.8	1.0
(1) 物件費	15,543	11.6	16,697	12.1	1,154	34	12.1	35	12.0	1.0
(2) 維持補修費	1,464	1.1	1,561	1.1	97	4	1.4	4	1.4	0.0
(3) 減価償却費	19,736	14.7	19,960	14.4	224	42	14.9	42	14.4	0.0
3. 移転支出的なコスト	67,890	50.7	71,610	51.7	3,720	141	50.2	150	51.5	9.0
(1) 社会保障給付	43,133	32.2	46,119	33.3	2,986	90	32.0	97	33.3	7.0
(2) 補助金等	5,010	3.7	5,144	3.7	134	10	3.6	10	3.4	0.0
(3) 他会計等への支出額	17,657	13.2	17,989	13.0	332	37	13.2	37	12.7	0.0
(4) 他団体への公共資産整備補助金等	2,090	1.6	2,358	1.7	268	4	1.4	6	2.1	2.0
4. その他のコスト	4,347	3.2	3,849	2.8	△ 498	9	3.2	8	2.8	△ 1.0
(1) 支払利息	2,784	2.1	2,300	1.7	△ 484	6	2.1	5	1.7	△ 1.0
(2) 回収不能見込計上額	42	0.0	134	0.1	92	0	0.0	0	0.0	0.0
(3) その他行政コスト	1,521	1.1	1,415	1.0	△ 106	3	1.1	3	1.1	0.0
経常行政コスト計 A	134,072	100.0	138,380	100.0	4,308	281	100.0	291	100.0	10.0
1. 使用料手数料	3,130	66.9	3,488	68.2	358	6	66.7	8	72.4	2.0
2. 分担金・負担金・寄付金	1,546	33.1	1,625	31.8	79	3	33.3	3	27.6	0.0
経常収益合計 B	4,676	100.0	5,113	100.0	437	9	100.0	11	100.0	2.0
純経常行政コスト (A-B) C	129,396		133,267		3,871	272.0		280.0		8.0

5 平成26年度大分市純資産変動計算書

(1) 概要

《純経常行政コストと財源》

純経常行政コストに対して一般財源及び経常的な補助金等受入がどの程度あるかを見ることにより、純経常行政コストが受益者負担以外の経常的な財源によりどの程度賄われているかがわかります。本市では、純経常行政コスト1,333億円に対して、地方税、地方交付税、経常的なコストに対する補助金等の財源が1,425億円となっております。

《臨時損益》

経常的なコストや財源のほかに、公共資産の除売却など、臨時的な要因によるコストや収入を表すものです。平成26年度は早期退職約2億円などが臨時的な損失として発生し、その他に計上しています。

(単位：億円)

	金額
期首純資産残高	4,522
純経常行政コスト	△ 1,333
財源調達	1,425
地方税	760
地方交付税	115
経常補助金	362
建設補助金	44
その他	144
資産評価替・無償受入	
その他	△ 3
期末純資産残高	4,611

(注) 純資産変動計算書は、総務省方式改訂モデルに則って作成

純資産変動計算書の経年比較

(単位：百万円, %)

(単位：千円, %)

区 分	総額の経年比較			市民1人あたりの経年比較		
	25年度	26年度	増減	25年度	26年度	増減
期首純資産残高	445,046	452,205	7,159	937	952	15
純経常行政コスト	△ 129,396	△ 133,267	△ 3,871	△ 272	△ 280	△ 8
財源調達	137,353	142,441	5,088	289	298	9
地方税	75,425	75,999	574	159	159	0
地方交付税	11,993	11,459	△ 534	25	24	△ 1
経常補助金	33,870	36,142	2,272	71	76	5
建設補助金	4,599	4,434	△ 165	10	9	△ 1
その他	11,466	14,407	2,941	24	30	6
資産評価替・無償受入	0	0	0	0	0	0
その他	△ 798	△ 319	479	△ 2	0	2
期末純資産残高	452,205	461,060	8,855	952	970	18

純 資 産 変 動 計 算 書

自 平成 26年 4月 1日
至 平成 27年 3月31日

(単位:千円)

純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	そ の 他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	452,204,532	111,972,814	423,602,613	△ 666,390
純経常行政コスト	△ 133,266,998		△ 133,266,998	
一般財源				
地方税	75,999,425		75,999,425	
地方交付税	11,458,728		11,458,728	
その他行政コスト充当財源	14,407,226		14,407,226	
補助金等受入	40,576,416	4,433,855	36,142,561	
臨時損益	△ 121,704		△ 121,704	
災害復旧事業費				
公共資産除売却益				
投資損失	△ 921		△ 921	
その他の臨時損益	△ 196,307		△ 196,307	
科目振替				
公共資産整備への財源投入		4,949,021	△ 4,949,021	
公共資産処分による財源増		△ 532,792	532,792	
貸付金・出資金等への財源投入		4,946,968	△ 4,946,968	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		△ 3,305,858	3,305,858	
減価償却による財源増		△ 15,727,220	19,960,086	
地方債償還に伴う財源振替		17,631,296	△ 17,631,296	
資産評価替えによる変動額				
無償受贈資産受入				
その他				
期末純資産残高	461,060,397	112,173,803	431,564,028	△ 82,011,044
				△ 666,390

純資産変動計算書(1人あたり)

〔 自 平成 26年 4月 1日
至 平成 27年 3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	952	236	892	△ 175	△ 1
純経常行政コスト	△ 280			△ 280	
一般財源					
地方税	159			159	
地方交付税	24			24	
その他行政コスト・充当財源	30			30	
補助金等受入	85	9		76	
臨時損益					
災害復旧事業費					
公共資産除売却益					
投資損失					
その他の臨時損益					
科目振替					
公共資産整備への財源投入			10	△ 10	
公共資産処分による財源増			△ 1	1	
貸付金・出資金等への財源投入			10	△ 10	
貸付金・出資金等の回収等による財源増			△ 7	7	
減価償却による財源増		△ 9	△ 33	42	
地方債償還に伴う財源繰替			37	△ 37	
資産評価替えによる変動額					
無償受贈資産受入					
その他					
期末純資産残高	970	236	908	△ 173	△ 1

6 平成26年度大分市資金収支計算書

(1) 概要

《経常的収支の部》

人件費や物件費などの支出と、税収や手数料などの収入を計上しています。日常の行政活動による資金収支の状況を表しています。

《公共資産整備収支の部》

公共資産の整備などによる支出とその財源である補助金・地方債などによる収入を計上しています。公共事業に伴う資金の使途とその財源の状況を表しています。

《投資・財務的収支の部》

出資、貸付、基金の積み立て、地方債の償還などによる支出とその財源である補助金、地方債、貸付金元金などの収入を計上しています。投資活動や借金の返済（財務活動）による資金の出入りの状況を表しています。

《当期収支》

期末歳計現金残高から期首歳計現金残高を引いたものが当期収支です。平成26年度は1億円のプラスとなっています。

また、基礎的財政収支（プライマリーバランス）は、地方債の元利償還額が発行額を上回っていることから、69億円のプラスとなっています。

(単位：億円)

	金額
1. 経常収支	262
2. 公共資産整備収支	△ 68
3. 投資・財務的収支	△ 193
当期収支	1
期首歳計現金残高	38
期末歳計現金残高	39
(基礎的財政収支)	
収入総額	1,627
支出総額	△ 1,626
地方債発行額	△ 150
地方債元利償還額	208
減債基金等増減額	10
基礎的財政収支	69

(注) 資金収支計算書は、総務省方式改訂モデルに則って作成

資金収支計算書の経年比較

(単位：百万円,%)

(単位：千円,%)

区 分	総額の経年比較			市民1人あたりの経年比較		
	25年度	26年度	増減	25年度	26年度	増減
1. 経常収支	26,644	26,236	△ 408	56	55	△ 1
2. 公共資産整備収支	△ 7,975	△ 6,818	1,157	△ 17	△ 14	3
3. 投資・財務的収支	△ 19,068	△ 19,363	△ 295	△ 40	△ 41	△ 1
当期収支	△ 399	55	454	△ 1	0	1
期首歳計現金残高	4,283	3,884	△ 399	9	8	△ 1
期末歳計現金残高	3,884	3,939	55	8	8	0
(基礎的財政収支)						
収入総額	157,349	162,699	5,350	331	342	11
支出総額	△ 157,749	△ 162,644	△ 4,895	△ 332	△ 342	△ 10
地方債発行額	△ 13,271	△ 14,966	△ 1,695	△ 28	△ 31	△ 3
地方債元利償還額	20,987	20,814	△ 173	44	44	0
減債基金等増減額	1,012	1,042	30	2	2	0
基礎的財政収支	8,328	6,945	△ 1,383	17	15	△ 2

資金収支計算書

〔自 平成 26年 4月 1日〕
〔至 平成 27年 3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	28,122,366
物件費	16,697,319
社会保障給付	46,119,149
補助金等	5,120,531
支払利息	2,300,418
他会計への事務費等充当財源繰出支出	13,785,618
その他支出	1,397,312
支出合計	113,542,713
地方税	76,347,828
地方交付税	11,458,728
国県補助金等	35,113,649
使用料・手数料	2,826,817
分担金・負担金・寄附金	1,626,693
贈収	1,479,281
地方債発行額	5,520,800
基金取崩額	1,678
その他収入	5,402,695
収入合計	139,778,169
経常的収支額	26,235,456

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	18,562,539
公共資産整備補助金等支出	2,643,061
他会計への建設費充当財源繰出支出	352,029
支出合計	21,557,629
国県補助金等	5,455,520
地方債発行額	9,220,400
基金取崩額	20,502
その他収入	43,595
収入合計	14,740,017
公共資産整備収支額	△ 6,817,612

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	
貸付金	3,313,352
基金積立額	1,531,526
定額運用基金への繰出支出	890
他会計への公債費充当財源繰出支出	4,184,017
地方債償還額	18,514,282
長期未払金支払支出	
支出合計	27,544,067
国県補助金等	7,247
貸付金回収額	3,305,858
基金取崩額	
地方債発行額	224,500
公共資産等売却収入	541,914
その他収入	4,101,489
収入合計	8,181,008
投資・財務的収支額	△ 19,363,059

翌年度繰上充用金増減額	
当年度歳計現金増減額	54,785
期首歳計現金残高	3,884,267
期末歳計現金残高	3,939,052

※ 一時借入金に関する情報

- ①資金収支計算には一時借入金の増減は含まれていません。
- ②平成26年度における一時借入金の借入限度額は20,000,000千円です。
- ③支払利息のうち、一時借入金利子は559千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		162,699,194 千円
地方債発行額	△	14,965,700 千円
財政調整基金等取崩額	△	千円
支出総額	△	162,644,409 千円
地方債元利償還額		20,814,141 千円
財政調整基金等積立額		1,042,271 千円
基礎的財政収支		6,945,497 千円

資金収支計算書(1人あたり)

〔自 平成 26年 4月 1日〕
〔至 平成 27年 3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	59
物件費	35
社会保障給付	97
補助金等	11
支払利息	5
他会計への事務費等充当財源繰出支出	29
その他支出	3
支 出 合 計	239
地方税	161
地方交付税	24
国県補助金等	74
使用料・手数料	6
分担金・負担金・寄附金	3
贈収入	3
地方債発行額	12
基金取崩額	
その他収入	11
取 入 合 計	294
経常的収支額	55
2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	39
公共資産整備補助金等支出	6
他会計への建設費充当財源繰出支出	
支 出 合 計	45
国県補助金等	12
地方債発行額	19
基金取崩額	
その他収入	
取 入 合 計	31
公共資産整備収支額	△ 14
3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	
貸付金	7
基金積立額	3
定額運用基金への繰出支出	
他会計への公債費充当財源繰出支出	9
地方債償還額	39
長期未払金支払支出	
支 出 合 計	58
国県補助金等	
貸付金回収額	7
基金取崩額	
地方債発行額	
公共資産等売却収入	1
その他収入	9
取 入 合 計	17
投資・財務的収支額	△ 41
翌年度繰上充用金増減額	
当年度歳計現金増減額	
期首歳計現金残高	8
期末歳計現金残高	8

※ 一時借入金に関する情報

- ①資金収支計算には一時借入金の増減は含まれていません。
 ②平成26年度における一時借入金の借入限度額は42千円です。
 ③支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

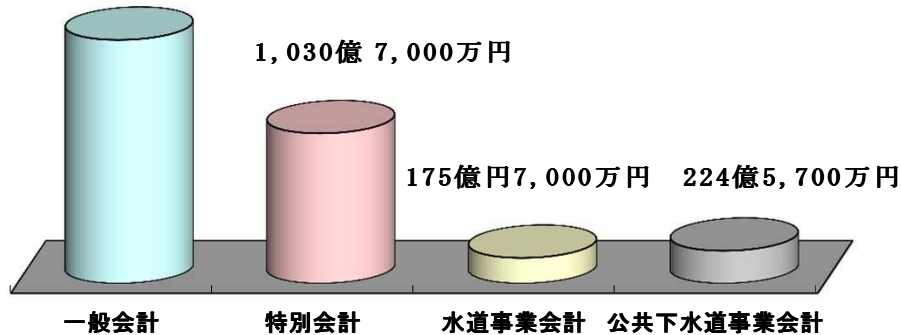
収入総額		342 千円
地方債発行額	△	31 千円
財政調整基金等取崩額	△	千円
支出総額	△	342 千円
地方債元利償還額		44 千円
財政調整基金等積立額		2 千円
基礎的財政収支		15 千円

IV大分市の予算

1. 平成27年度予算(肉付け補正後)の概要

総額 3,103億 2,100万円

1,672億円 2,400万円



平成27年度の一般会計予算は、1,672億2,400万円となっています。これに特別会計、水道事業会計、公共下水道事業会計を合わせた全会計の予算規模は、3,103億2,100万円で、前年度と比べて2.9%増加しています。

【一般会計】

大分市の会計の基本をなすもので、行政運営の基本的な経費や政策的経費が計上されています。

歳入

歳入の主なものは、市税750億1,575万円、国庫支出金322億1,829万円、地方交付税103億円、市債156億5,960万円となっています。構成比は次のグラフのとおりで、自主財源である市税が歳入全体の44.8%を占めています

自主財源と依存財源

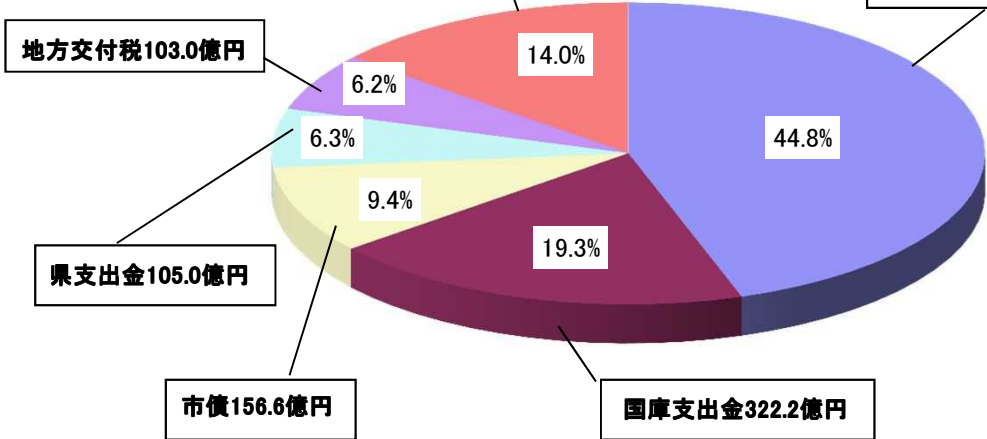
自主財源とは、地方公共団体が自主的に収入し得る財源をいい、地方税、使用料、手数料、寄附金、財産収入、繰入金、諸収入、繰越金等があります。歳入全体の中で、この自主財源の占める割合を自主財源比率といい、地方財政の自主性を高めるためにも、自主財源比率の割合が高いことが望まれています。

また、国や県より定められた額を交付されたり、割り当てられたりする収入を依存財源といいます。依存財源には、国庫支出金、県支出金、地方交付税、地方債等があります。この依存財源が大きいほどその団体の財政状況は脆弱であると考えられます。

歳入総額
1,672億2,400万円

その他235.2億円
繰入金 15.3億円
地方特例交付金 2.8億円
諸収入 46.3億円
地方消費税交付金 83.0億円
その他 87.8億円

市税750.2億円
市民税 293.8億円
固定資産税 337.3億円
都市計画税 45.0億円
市たばこ税 34.3億円
その他 39.8億円

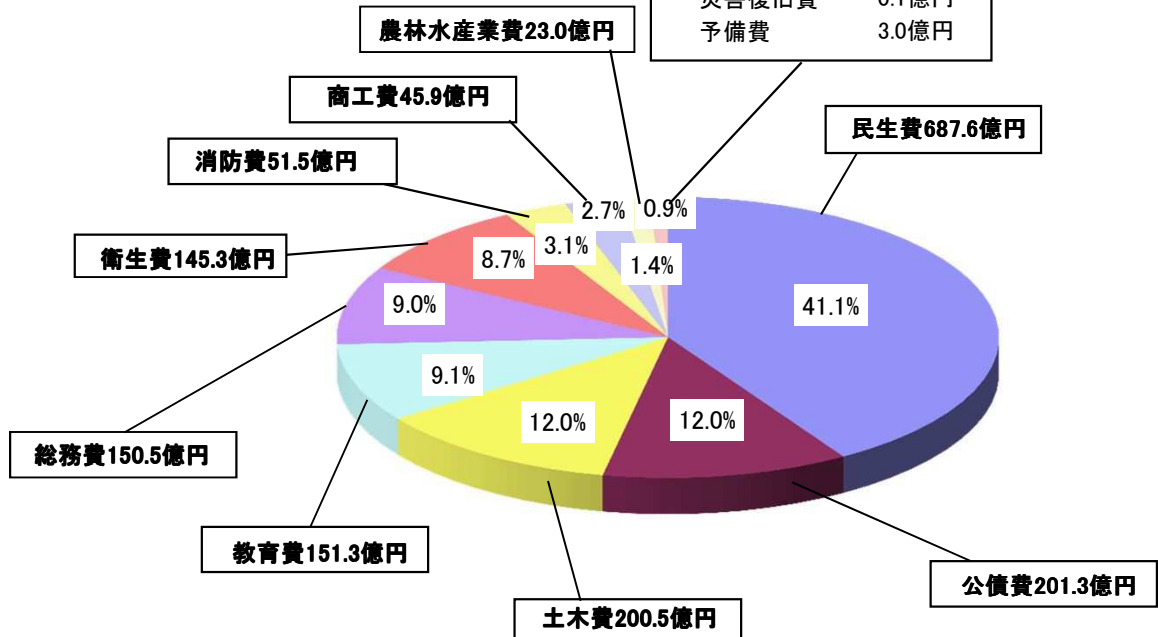


歳出

歳出予算は、行政目的別に区分されており、その構成比は次のグラフのとおりで、主なものは、民生費687億6,471万円、公債費201億2,541万円、土木費200億5,294万円、教育費151億2,867万円、総務費150億5,487万円となっています。

歳出総額
1,672億2,400万円

その他15.3億円
議会費 10.2億円
労働費 2.0億円
災害復旧費 0.1億円
予備費 3.0億円



市税の使い道

市税の収入額は750億2千万円です。これを市民一人あたりに換算すると約157,900円の収入になります。この収入がどのような経費に使われているかを示すと次のようになります。

	市税収入額 750.2億円の割り振り	市民一人当たり 157,900円の割り振り
民生費 保育所の整備、児童手当の支給、高齢者ワンコインバス、生活保護、障がい者医療費の助成など	213.2 億円	44,900 円
公債費 市が借入れをした市債(借金)の償還金	135.2 億円	28,500 円
総務費 庁舎の管理、戸籍住民基本台帳費、統計調査費、選挙執行費など	92.6 億円	19,500 円
衛生費 保健所費、ゴミやし尿収集及び処理経費、廃棄物処理施設整備費、環境対策費など	85.3 億円	18,000 円
教育費 幼稚園・小中学校の整備、文化財の保存整備、美術館、地区公民館等の管理運営費など	82.9 億円	17,400 円
土木費 市道の整備、住宅建設、区画整理事業、公園整備事業など	81.4 億円	17,100 円
消防費 救急車、消防車両等の購入、防火水槽の整備、消防団詰所の整備など	32.6 億円	6,900 円
商工費 中小企業者等への各種融資、計量関係費観光振興費など	11.0 億円	2,300 円
農林水産業費 農業委員会の運営費、園芸振興費、畜産振興費、農道・林道整備、漁港整備など	6.7 億円	1,400 円
議会費 議員報酬、事務局事務費など	6.7 億円	1,400 円
その他 災害復旧費、予備費など	2.6 億円	500 円

【特別会計】

特別会計とは、地方公共団体が特定の事業について、一般の歳入歳出と区分して経理する必要がある場合に、一般会計とは別に設置する会計です。大分市では9の特別会計があり、このうち法令で義務づけられているものが4会計、条例に基づき設置されているものが5会計あります。

《法令で設置が義務づけられているもの》

国民健康保険特別会計	612.2億円
母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	1.2億円
介護保険特別会計	341.6億円
後期高齢者医療特別会計	49.0億円

《条例に基づき設置されているもの》

財産区特別会計	2.1億円
土地取得特別会計	19.3億円
公設地方卸売市場事業特別会計	3.8億円
住宅新築資金等貸付事業特別会計	0.1億円
農業集落排水事業特別会計	1.4億円

【水道事業会計・公共下水道事業会計】

水道事業会計と公共下水道事業会計は特別会計ですが、地方公営企業法が適用され、一般会計やその他の特別会計とは経理の仕方が違うため、他の会計と区分しています。

2. 平成27年度重点事業の概要

平成27年度予算の重点事業の主なものを、歳出の目的ごとにあげると、次のとおりとなっています。

【総務費】

地域コミュニティ創造事業 3,700 千円

- 地域コミュニティの持続的な発展を図るため、地域活動を牽引するリーダーの養成や、地域活動への参加意識の醸成等を目指し、地域リーダー、地域団体、地域居住者等を対象に、①研修支援事業、②「学びの場」事業、③情報提供促進事業、④地域活性化講座を行うことで、さらなる地域力の向上を図っていく。

地域づくり交付金モデル事業 36,290 千円

- 地域のまちづくりを行う団体であって、市長が認定したまちづくり協議会に対し、試行的に既存の4つの補助金等をまとめ、交付することで、地域の実情に応じた自主的かつ自立的な活動の促進を図り、都市内分権の実現を目指す。

本庁舎耐震化事業 115,500 千円

- ①本庁舎事務棟の1階部分の東西耐震壁の傾きを解消するため、平成27年度に本庁舎西側既存壁の増厚工事等の小規模な工事を実施する。
②上記工事完成後、防災拠点としての十分な機能確保を目的として、一般施設に要求される耐震性能の1.25倍以上の耐震性能を確保することを目標とする本庁舎耐力性能増強工事を実施する。

豊予海峡ルート推進事業 600 千円

- 豊予海峡ルートは、東海から四国を経て九州に至る太平洋新国土軸の一翼を担うとともに、西瀬戸経済圏を形成する上で重要な役割を果たすなど、本市の飛躍的な発展に寄与するものと考えられる。
今後、経済・文化等を通じた地域間交流や関連調査等を行うことで、将来の豊予海峡ルート実現に向け機運の醸成を図る。

おおいた夢色音楽プロジェクト 13,069 千円

- 市民に身近な場所でミニコンサートを開催するなど、年間を通して音楽の溢れるまちを実現するとともに、団塊の世代をはじめあらゆる世代が参加交流できるイベントとして、「おおいた夢色音楽祭」を開催する。

【民生費】

高齢者ワンコインバス事業 308,572 千円

- 65歳以上の高齢者に対し、バス乗車料金の一部を助成することにより、生きがいをもち気軽に外出できる環境を作り、自立した健康的な生活や積極的な社会参加を促進する。

児童育成クラブ事業 557,894 千円

- 放課後、帰宅しても保護者が不在である留守家庭児童を対象に、主に校内に設置した施設で預り、仕事と子育ての両立支援と児童の健全育成を図る。
実施主体は、校区ごとに組織する児童育成クラブ運営委員会であり、市は一定の基準により人件費や活動費等の運営費補助のほか、施設整備を行う。

ファミリーパートナー事業 7,000 千円

- ファミリーパートナーを身近な場所である中央・鶴崎・植田の各こどもルームに1名ずつ配置し、子育て支援サービスの案内役を担うとともに、保護者等からの相談に応じ必要な支援に繋がるよう関係機関との連絡・調整を行う。

児童福祉施設整備事業 283,371 千円

- 私立認可保育所等の増改築に伴う建設費を補助することで、入所定員の拡大を図るとともに、安全で快適な保育環境を整備する。

【衛生費】

水素エネルギー活用策調査事業 5,000 千円

- 本市における地球温暖化対策を推進し、併せて水素エネルギー関連の産業振興のため、水素エネルギー活用策を調査する。①水素現況調査 ②活用策一覧の作製

不妊治療費助成事業 259,161 千円

- 不妊治療を行う夫婦に対し、医療保険適用外の治療費の一部を助成金として交付する。特定不妊治療のうち新鮮胚移植、採卵を伴う凍結胚移植、及び一般不妊治療のうち男性不妊治療について、助成上限額を引上げ、医療保険と同じ3割程度の負担となるよう制度を改正する。

佐野清掃センター電気計装設備改修事業 165,500 千円

- 佐野清掃センター清掃工場は平成15年の稼働開始から12年が経過し、設備・機器の老朽化が著しいことから、清掃工場の基幹的設備であるDCS(中央制御システム)、PLC(現場制御システム)等の電気計装設備を更新する。

有料指定ごみ袋事業 331,436 千円

- 家庭ごみの減量とリサイクルを推進し、ごみ処理にかかる費用負担の公平性を図るため、「燃やせるごみ」と「燃やせないごみ」について、有料指定ごみ袋を導入する。

【農林水産業費】

農業参入企業推進事業 20,000 千円

- 大分市内で新たに農業参入する企業が行う従業員の新規雇用及び栽培施設等の整備に要する経費に対し助成を行う。

人・農地プラン推進事業 42,651 千円

- 持続可能な力強い農業の実現に向け、集落や地域における「人・農地プラン」を作成し、プランに基づいた各種支援策を実施する。

灌漑排水事業 66,550 千円

- 水路、ため池等の農業用水利施設の整備により、農業生産性の安定化を図る。また、ため池ハザードマップにより、災害発生時の地域住民の被害の低減を図る。

【商工費】

企業立地推進事業 346,452 千円

- 企業が新設や増設等を行った場合、一定の要件を満たせば、設備投資や従業員の新規雇用に要する経費の一部を「大分市企業立地促進助成金」により助成する。

「チャレンジ創業！」大分市創業者応援事業 27,500 千円

- 市内で新たな事業所の開設を伴う創業又は創業後の事業規模拡大を行う者に対し、創業時に必要な経費を助成する。

中小製造業設備投資補助事業 30,600 千円

- 製造業を営む中小企業が、競争力強化や生産力向上のために設備投資を行う際に係る費用の一部を補助する。

【土木費】

道路構造物点検及び修繕計画策定事業 51,200 千円

- 道路法施行規則の一部改正(平成26年7月1日施行)等に基づき、インフラの老朽化対策として、5年に1回の定期点検及び健全度の診断を行う。また、計画的な修繕・補修を行うために、橋梁・トンネル等の長寿命化修繕計画を策定する。

浜町・芦崎・新川地区住環境整備事業 206,200 千円

- 本地区は、道路が未整備なまま宅地化が進行したため、居住環境の悪化や都市防災機能の低下が懸念されている。このため都市計画道路及び防災道路等の公共施設整備を行うことにより、快適・安心な生活基盤を形成し、コミュニティの維持再生と居住環境の改善を図る。

施行面積 20.5ha 都市計画道路 595m 防災道路 1,807m 広場整備 外

【27年度計画概要】(防災道路・都市計画道路)道路改築・用地取得・補償 外

滝尾中部地区住環境整備事業 523,000 千円

- 本地区は、公共施設が未整備なまま宅地化が進んでいるため、防災上危険な密集住宅地を形成している。このため、幹線道路の整備のほか、歩道整備による通学路の確保等を行い、良好な住環境の形成を図る。

施行面積 140.0ha (都)下郡羽田・片島松岡線 延長1,255m 歩道整備 外

【27年度計画概要】(市道・都市計画道路)道路改築・用地取得・補償 外

大分駅南土地区画整理事業 988,000 千円

■ 大分駅の高架事業と併せて道路網の再編を行い、鉄道の高架化に伴うJR操車場跡地等を活用することにより、良好な市街地環境を持つ地区の創出を図る。

施行面積 49.6ha 都市計画道路9路線 延長 3,825m

南北駅前広場 24,107㎡ 区画道路・歩行者道路 延長 6,239m

【27年度計画概要】H27.9事業計画変更認可 大分駅北口駅前広場整備 外

大分城址公園整備・活用事業 10,312 千円

■ 府内城址の歴史的特性を活かし、市民のいこいの場や駅北中心市街地のにぎわいの拠点となるよう、市民からの意見や平成5年の府内城再発見事業での整備基本構想報告を参考に整備・活用方針を策定し、大分城址公園の再整備を進めていく。

今年度は、大分城址公園整備・活用基本計画検討委員会の立上げと市民意向調査を行う。

住宅等ストック対策推進事業 26,000 千円

■ 平成26年11月に制定された「空家等対策の推進に関する特別措置法」に基づき「空家等対策計画」を策定し、当該計画に沿った空家対策を実施するとともに、既存事業である老朽危険空き家等除却促進事業及び高齢者・子育て世帯リフォーム促進事業を行う。

住宅建設事業 488,005 千円

■ 平成22年度に策定した大分市公営住宅等長寿化計画に基づき、老朽化や塩害等が進んだ住宅の集約・建替えを行い、効率的な団地の管理運営を行うとともに、安心・快適な住環境の確保を目指す。

①佐賀関本町住宅(H24～27年度)②小屋鶴住宅(I期分:H25～28年度)③(仮称)敷戸南台住宅(I期分:H25～29年度)

【消防費】

東大分出張所救急隊配置事業 4,500 千円

■ 全市的なバランスを考慮した救急車配置場所の適正化を図るなかで、救急車の東大分地区への現場到着時間短縮と、今後、発生が危惧される巨大地震等への災害活動に備えるため、中央署本署救急隊2隊のうち1隊を東大分出張所に分散配置する。

被災者救援物資等備蓄事業 37,248 千円

■ 大規模地震に備え、被災1日後の想定避難者数約10万人分の食料や水、非常用トイレなどの救援物資を地域の防災拠点となる小中学校等に備蓄する。

同報系防災行政無線整備事業 20,000 千円

■ 南海トラフを震源とする地震や津波、その他の災害等に備えて全国瞬時警報(J-ALERT)システムと連動した同報系防災行政無線を整備し、既存の情報伝達ツールと併用することで、広く市民等に一斉に情報を伝達できる体制を構築する。

【教育費】

碩田中学校区新設校施設整備事業 707,000 千円

■ 小中学校適正配置基本計画に基づき、碩田中学校区内3小学校(荷揚町小学校、中島小学校、住吉小学校)の統合を行い、本市で初めてとなる施設一体型小中一貫教育校を創設することにより、生きる力をより効果的に育成するための環境を整備する。

教育施設整備保全計画策定事業 13,000 千円

■ 教育委員会が所管する公共施設については公立学校を中心に今後一斉に更新時期を迎える。しかし、建築年次順に建替を行った場合、近い将来に毎年多額の施設更新費用が必要となる。そこで、現状把握及び整備費用の推計を行い、今後の整備費用の圧縮と平準化を図りつつ、建替及び長寿命化を組み合わせることにより計画的・効果的な整備計画を策定する。

大在小学校施設整備事業・大在中学校施設整備事業 936,000 千円

■ 校舎の耐震診断結果や耐用年数、児童数の推移、校舎全体の状態等を総合的に勘案し、校舎の改築を行うことで、教育環境の整備・充実を図る。

大友氏遺跡保存整備事業 1,260,808 千円

■ 我が国の中世を代表する貴重な歴史遺産である大友氏遺跡の保存・整備・活用を図る。

・史跡の保存を目的とした土地買上げ

・国指定史跡「大友氏遺跡」(大友氏館 庭園・中心建物部分)の確認調査

・国指定史跡「大友氏遺跡」整備基本計画等策定

平成27年度 6月補正(肉付け)予算のポイント

- 新規事業や政策的経費及び投資的経費を中心に編成
- 中小企業の振興策や福祉、教育など市民生活に密着した分野などに重点的に配分

2. 予算の特色

一般会計予算規模

現計予算	a	1,547億	4,000万円
6月補正	b	124億	8,400万円
合計	(a+b)c	1,672億	2,400万円
前年度当初	d	1,675億	4,000万円
増減率	c/d		0.2%減

平成26年度3月補正	e	19億	1,900万円
実質的予算規模(補+e)f		1,691億	4,300万円
増減率	f/d		0.9%増

○普通建設事業費 約212億円を確保

(平成26年度3月補正含む)

- 平成27年度6月補正後 約203億円**
- ・新上水道整備対策事業 18億4千万円
 - ・小・中・高特別養護老人ホーム整備事業(細地区等4箇所) 16億5千万円
 - ・住環境整備事業(県行前古国際線等) 14億8千万円 など
- 平成26年度3月補正 約99億円**
- ・小・中学校建設事業(大・小・大在中) 7億7千万円 など

○新規事業 40事業 315,315

- ・新総合計画策定事業(4,800)・・・最上位計画の新総合計画の策定
- ・ホームページリニューアル事業(17,000)・・・総務省の基準に準拠
- ・新上水道整備対策事業(25,200)・・・給水施設整備の支援
- ・新在宅医療多職種連携支援事業(6,135)・・・医療や介護の連携
- ・新骨髄移植ドナー支援事業(1,050)・・・ドナーの経済的負担の軽減
- ・新市内部駐輪場社会実験事業(2,390)・・・小規模分散型駐輪場の検証
- ・新運動部活動総合活性化事業(1,090)・・・外部指導者による派遣等
- ・新東大分出張所緊急隊配置事業(4,500)・・・救急隊の再配置 など

○地方創生活関連 23事業 518,713

- ・地域産業の競争力の強化 180,416
- ・子ども子育て支援 138,000
- ・既存ストックのマネジメント強化 63,297 など

○基金の活用 15億円(前年度+5億円)

- ・財政調整基金 10億円
- ・市有財産整備基金 5億円

3. 政策の推進「5つの実現」

※ 新: 新規事業 ★: 地方創生活関連事業

すべての市民に温かさあふれる大分市

○安心して子どもを産み育てることのできる環境づくり

- ★ **不妊治療費用助成事業(県連携)** 130,000
 - ・新鮮・凍結胚移植、男性不妊治療の助成金拡大
 - ・(新)凍結胚移植+24万円、凍結胚+9万円、男性不妊+9万円)
- ★ **ファミリーサポートナース事業(県連携)** 7,000
 - ・子育て支援サービスの力不足や相談
 - ・(中央・鶴岡・植田の3こどもルームに各1名)
- ★ **保育士就職支援事業** 1,000
- ★ **幼稚園ホール室空調機設置事業** 20,000
- ★ **児童育成クラブ室整備事業** 215,600
- ★ **3歳児習得検査拡大事業** 2,853
 - ・検査項目の追いつめ等による弱視等の早期発見・早期治療(今年度は、モデル実施)

○障がい者の支援体制の強化

- ★ **障がい者地域生活支援拠点等整備推進モデル事業** 926
 - ・地域生活支援拠点づくりに向けた検討
- ★ **おおいの農業と福祉の連携推進モデル事業** 3,462
 - ・農業の専門知識等を有した「農福サポーター」制度の導入
 - ・農業を取り入れている就労支援事業所等への技術指導

○防災対策の強化

- ★ **被災者救済物資等備蓄事業(県連携)** 37,248
 - ・約10万人分の食糧等救済物資を計画的に備蓄
- ★ **医薬品等備蓄事業** 3,000
 - ・軽傷者に対する医薬品等を計画的に備蓄
- ★ **本庁舎耐力性能強化事業** 100,000
 - ・防災拠点としての耐震性能の向上
- ★ **同報系防災行政無線整備事業** 20,000
 - ・J-ALERTと連動した同報系防災行政無線を計画的に整備(津波浸水想定区域の拠点施設や支所等)

市民のために汗をかき行政サービス

○行政コストの削減

- **情報処理システム最適化事業** 14,950
 - ・オープン系システムでの運用
- ★ **公金収納業務導入事業** 12,000
 - ・事務効率化のため公金収納サービスの外部委託

○公共インフラの点検調査や計画的な改修等

- **道路構造物点検調査事業** 30,000
 - ・道路、橋梁、トンネル等の道路構造物の点検調査
- ★ **大分市公共施設等総合管理計画～分野別計画の策定～**
 - ・道路構造物修繕計画策定事業 21,200
 - ・公園施設長寿命化事業 14,000
- ★ **教育施設整備保全計画策定事業** 13,000

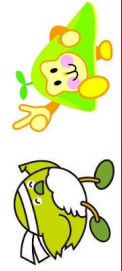
○周辺市町村との連携

- ★ **連携 中核都市圏構想推進事業【広域連携】** 10,000
 - ・連携 中核都市圏ビジョンの策定

○県と連携した施設の建設費や維持管理費の抑制

- **県との連携による施設の建設や維持管理【県連携】** 1,331,773
 - ・街路築造工事(庄の原佐野線等)
 - ・県営都市公園維持管理(大洲・高尾山・スボーツ公園)
 - ・県道改良整備(鶴岡大南線等)
 - ・県営漁港整備(佐賀岡漁港等) など

連携



未来に夢と希望と誇りを持てるプロジェクトの推進

○第2国土軸構想

- ★ **豊予海峡ルート推進事業【県連携】** 600
 - ・愛媛県伊方町との地域間交流の促進【債務負担行為】
 - ・豊予海峡ルートに関する経済・社会的効果等の調査

○多世代が暮らし、住民の交流の活発なまちへの再生

- ★ **空き家対策事業** 12,000
 - ・空き家実態調査、空き家等対策計画の策定
 - ★ **ふるさと団地の元氣創造推進事業** 3,097
 - ・団地再生(富士見が丘団地をモデル団地)

東京五輪等を契機とした魅力発信

○東京五輪・パラリンピック、ラグビーW杯の事前キャンプ誘致と魅力情報発信

- ★ **国際スポーツ誘致推進事業** 8,130
 - ・ラグビーW杯2019 大分開催の普及・広報活動
 - ・東京五輪事前キャンプ誘致

○福祉公園園地、賑わいの拠点整備

- ★ **大分福祉公園整備・活用事業** 10,000
 - ・福祉公園の整備についての市民意向調査等

みんなで築こう 人権の世紀

(サブテーマ)

～考えよう 相手の気持ち 育てよう 思いやりの心～